

令和 4 年度

決算報告書

社会福祉法人 御嵩町社会福祉協議会

# 目 次

ページ

1 監事監査報告書	1
2 財産目録(別紙4)	2
3 法人単位	
(1)法人単位資金収支計算書(第一号第一様式)(第十七条第四項関係)	3
(2)法人単位事業活動計算書(第二号第一様式)(第二十三条第四項関係)	4
(3)法人単位貸借対照表(第三号第一様式)(第二十七条第四項関係)	5
(4)社会福祉事業区分資金収支内訳表(第一号第三様式)(第十七条第四項関係)	6
(5)社会福祉事業区分事業活動内訳表(第二号第三様式)(第二十三条第四項関係)	7
(6)社会福祉事業区分貸借対照表内訳表(第三号第三様式)(第二十七条第四項関係)	8
(7)計算書類に対する注記(法人全体) 別紙1	9
(8)寄附金収益明細書 別紙3(②)	13
(9)補助金事業等収益明細書 別紙3(③)	14
(10)事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書 別紙3(④)	16
(11)事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書 別紙3(⑤)	17
(12)基本金明細書 別紙3(⑥)	18
(13)国庫補助金等特別積立金明細書 別紙3(⑦)	19
4 補助金事業等拠点区分	
(1)補助金事業等拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)(第十七条第四項関係)	20
(2)補助金事業等拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)(第二十三条第四項関係)	22
(3)補助金事業等拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)(第二十七条第四項関係)	24
(4)計算書類に対する注記(補助金事業等拠点区分) 別紙2	25
(5)基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書 別紙3(⑧)	27
(6)引当金明細書 別紙3(⑨)	28
(7)補助金事業等拠点区分資金収支明細書 別紙3(⑩)	29
(8)積立金・積立資産明細書 別紙3(⑫)	31
(9)サービス区分間繰入金明細書 別紙3(⑬)	32
5 共同募金配分金事業拠点区分	
(1)共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)(第十七条第四項関係)	33
(2)共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)(第二十三条第四項関係)	34
(3)共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)(第二十七条第四項関係)	35
(4)計算書類に対する注記(共同募金配分金事業拠点区分) 別紙2	36
(5)共同募金配分金事業拠点区分資金収支明細書 別紙3(⑭)	38

# 目 次

ページ

<b>6 受託事業拠点区分</b>	
(1) 受託事業拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)(第十七条第四項関係)	39
(2) 受託事業拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)(第二十三条第四項関係)	41
(3) 受託事業拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)(第二十七条第四項関係)	43
(4) 計算書類に対する注記(受託事業拠点区分) 別紙2	44
(5) 受託事業拠点区分資金収支明細書 別紙3(⑩)	46
<b>7 介護保険等事業拠点区分</b>	
(1) 介護保険等事業拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)(第十七条第四項関係)	47
(2) 介護保険等事業拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)(第二十三条第四項関係)	49
(3) 介護保険等事業拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)(第二十七条第四項関係)	51
(4) 計算書類に対する注記(介護保険等事業拠点区分) 別紙2	52
(5) 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書 別紙3(⑧)	54
(6) 引当金明細書 別紙3(⑨)	55
(7) 介護保険等事業拠点区分事業活動明細書 別紙3(⑪)	56
(8) 積立金・積立資産明細書 別紙3(⑫)	57
<b>8 障害福祉サービス等事業拠点区分</b>	
(1) 障害福祉サービス等事業拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)(第十七条第四項関係)	58
(2) 障害福祉サービス等事業拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)(第二十三条第四項関係)	60
(3) 障害福祉サービス等事業拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)(第二十七条第四項関係)	62
(4) 計算書類に対する注記(介護保険等事業拠点区分) 別紙2	63
(5) 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書 別紙3(⑧)	65
(6) 障害福祉サービス等事業拠点区分事業活動明細書 別紙3(⑪)	66
<b>9 社会福祉充実残額</b>	
(1) 社会福祉充実残額(算定シート)	67
(2) 社会福祉充実残額算定用財産目録	68



# 監査報告書

令和5年 5月22日

社会福祉法人 御嵩町社会福祉協議会  
会長 小栗 正利 殿

監 事 田中 妙子  
監 事 奥村 稔



私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上



財 産 目 録

令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
<b>現金預金</b>						
現金	現金手元有高	—	運転資金として	—	—	16,296
十六普通 275	十六銀行御嵩支店	—	運転資金として	—	—	24,941,018
東信普通 194	東濃信用金庫御嵩支店	—	運転資金として	—	—	14,082,056
J A 中9200606	JAめぐみの中支店	—	運転資金として	—	—	2,450,081
J A 中9200703	JAめぐみの中支店	—	運転資金として	—	—	3,410
十六1228412	十六銀行御嵩支店	—	運転資金として	—	—	190
小計						41,493,051
<b>事業未収金</b>						
介護報酬未収金	—	—	2、3月分介護報酬	—	—	8,162,969
介保利用者負担未収金	—	—	2、3月分利用者負担金	—	—	603,270
介護支援料未収金	—	—	2、3月分介護支援報酬	—	—	3,574,560
自立支援給付費未収金	—	—	2、3月分介護給付費	—	—	1,634,369
自立支援利用者負担未収金	—	—	3月分介護給付費	—	—	2,495
その他未収金	—	—	介護認定審査会報酬他	—	—	985,690
小計						14,963,353
<b>未収補助金</b>						
前払費用	—	—	介護保険利用者負担軽減制度事業市町村補助金	—	—	6,901
	—	—	R5年度社協の保険他	—	—	1,067,170
流動資産合計						57,530,475
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金	—	—	基本財産として	—	—	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
<b>構築物</b>						
倉庫他	倉庫他	—	福祉機器保管用倉庫他	395,535	290,855	104,680
車両運搬具	トヨタ 17他15台	—	福祉事業他	17,419,576	17,419,560	16
器具及び備品	パソコン他	—	事務処理用として使用している	3,642,668	3,118,381	524,287
リサイクル料金預託金	トヨタ 17他15台	—	リサイクル料預託金	—	—	136,460
ソフトウェア	会計ソフト他	—	事務処理用として使用している	3,339,580	2,341,405	998,175
投資有価証券	—	—	東濃信用金庫出資金他	—	—	18,000
退職給付引当資産	岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会	—	正職員9名分退職掛金	—	—	6,753,450
共済会預け金	—	—	【控除対象】97,609円退職金支払い順償として	—	—	—
	—	—	【控除非対象】6,655,844円	—	—	—
	—	—	正職員2名分退職金	—	—	593,448
小計						7,346,898
退職積立資産	十六銀行御嵩支店	—	—	—	—	68,000,000
運営資金積立資産	定期預金・国債 十六銀行御嵩支店他	—	将来における運営資金の充てんを目的として	—	—	17,000,000
人件費積立資産	定期預金 十六銀行御嵩支店他	—	積み立てている定期預金・国債	—	—	12,000,000
備品等購入積立資産	定期預金 東濃信用金庫御嵩支店他	—	将来における備品等購入を目的として	—	—	2,041,883
長期前払費用	—	—	積み立てている定期預金	—	—	—
	—	—	次々年度以降のケア管理料他	—	—	—
その他の固定資産合計						108,170,399
固定資産合計						109,170,399
資産合計						166,700,874
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
<b>事業未払金</b>						
預り金	3月分賃金他	—	—	—	—	7,576,238
預りボランティア保険	預りボランティア保険加入者負担金	—	—	—	—	35,500
預り消毒料	預り福祉機器消毒料	—	—	—	—	39,600
預りその他	食事サービス利用者4月分協力金	—	—	—	—	200
小計						75,300
<b>職員預り金</b>						
預り社会保険料	預り社会保険料	—	—	—	—	492,997
小計						492,997
<b>前受収益</b>						
賞与引当金	次年度充当受入補助金(別記管理料)	—	—	—	—	159,500
	賞与引当金	—	—	—	—	4,079,200
流動負債合計						12,383,235
<b>2 固定負債</b>						
長期前受収益	次々年度充当受入補助金(別記管理料)	—	—	—	—	443,083
退職給付引当金	共済会等退職給付引当金	—	—	—	—	7,249,292
固定負債合計						7,692,375
負債合計						20,075,610
差引純資産						146,625,264



法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	会費収入	4,140,000	4,143,010	-3,010	
		寄附金収入	569,000	599,632	-30,632	
		経常経費補助金収入	26,634,000	26,201,718	432,282	
		受託金収入	19,347,000	17,736,564	1,610,436	高齢者サポーター派遣事業が9月で終了となったため
		事業収入	614,000	476,000	138,000	
		介護保険事業収入	77,420,000	76,665,836	754,164	
		障害福祉サービス等事業収入	10,131,000	10,416,707	-285,707	
		受取利息配当金収入	128,000	124,961	3,039	
		その他の収入	678,000	699,488	-21,488	
		事業活動収入計(1)	139,661,000	137,063,916	2,597,084	
支出	人件費支出	111,537,000	110,033,095	1,503,905		
	事業費支出	4,657,000	3,234,019	1,422,981	コロナ禍で事業が中止や内容変更となったため	
	事務費支出	15,163,000	13,594,501	1,568,499		
	利用者負担軽減額	68,000	67,566	434		
	分担金支出	25,000	10,000	15,000		
	助成金支出	1,536,000	1,341,334	194,666		
	事業活動支出計(2)	132,986,000	128,280,515	4,705,485		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,675,000	8,783,401	-2,108,401		
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入		9,740	-9,740	
		施設整備等収入計(4)		9,740	-9,740	
	支出					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		9,740	-9,740		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	60,000	60,000		
		その他の活動による収入	821,000	816,800	4,200	
		その他の活動収入計(7)	881,000	876,800	4,200	
	支出	長期前受収益支出	160,000	159,500	500	
		積立資産支出	6,180,000	6,177,011	2,989	
	その他の活動支出計(8)	6,340,000	6,336,511	3,489		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-5,459,000	-5,459,711	711		
	予備費支出(10)	2,953,000	—	1,562,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-346,000	3,333,430	-3,679,430		
	前期末支払資金残高(12)	45,893,010	45,893,010			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	45,547,010	49,226,440	-3,679,430		

人件費支出 767,000、事業費支出 530,000、事務費支出 82,000 利用者負担軽減額 8,000  
 積立資産支出 4,000



法人単位事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	4,143,010	4,234,250	-91,240
		寄附金収益	599,632	464,498	135,134
		経常経費補助金収益	26,201,718	26,694,722	-493,004
		受託金収益	17,736,564	17,129,111	607,453
		事業収益	476,000	533,750	-57,750
		介護保険事業収益	76,665,836	81,875,698	-5,209,862
		障害福祉サービス等事業収益	10,416,707	10,524,257	-107,550
		サービス活動収益計(1)	136,239,467	141,456,286	-5,216,819
	費用	人件費	110,808,071	109,633,887	1,174,184
		事業費	3,234,019	3,139,728	94,291
事務費		13,594,501	13,180,712	413,789	
利用者負担軽減額		67,566	64,762	2,804	
分担金費用		10,000	10,000		
助成金費用		1,341,334	1,560,338	-219,004	
減価償却費		852,624	1,080,266	-227,642	
国庫補助金等特別積立金取崩額		-362,534	-333,700	-28,834	
サービス活動費用計(2)	129,545,581	128,335,993	1,209,588		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,693,886	13,120,293	-6,426,407		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	118,561	119,465	-904
		その他のサービス活動外収益	699,488	345,104	354,384
	サービス活動外収益計(4)	818,049	464,569	353,480	
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	818,049	464,569	353,480		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,511,935	13,584,862	-6,072,927		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		173,000	-173,000
		固定資産売却収益	1,099		1,099
	特別収益計(8)	1,099	173,000	-171,901	
	費用	固定資産売却損・処分損		210,605	-210,605
		国庫補助金等特別積立金積立額		173,000	-173,000
特別費用計(9)		383,605	-383,605		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,099	-210,605	211,704		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,513,034	13,374,257	-5,861,223		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	45,770,530	37,396,273	8,374,257	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	53,283,564	50,770,530	2,513,034	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)		2,000,000	-2,000,000	
	その他の積立金積立額(17)	5,500,000	7,000,000	-1,500,000	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	47,783,564	45,770,530	2,013,034	



法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	57,530,475	54,941,675	12,383,235	12,934,883
現金預金	41,493,051	38,710,434	7,576,238	8,303,215
事業未収金	14,963,353	15,405,585	75,300	98,750
未収補助金	6,901	6,256	492,997	487,200
前払費用	1,067,170	819,400	159,500	159,500
固定資産	109,170,399	104,737,853	4,079,200	3,886,218
基本財産	1,000,000	1,000,000	7,692,375	7,269,881
定期預金	1,000,000	1,000,000	443,083	602,583
その他の固定資産	108,170,399	103,737,853	7,249,292	6,667,298
構築物	395,535	395,535	20,075,610	20,204,764
車輦運搬具	17,419,576	18,427,786		
器具及び備品	3,642,668	3,642,668		
減価償却累計額 △	20,828,796	21,522,697		
リースイクル料金預託金	136,460	145,100		
ソフトウェア	998,175	1,536,491		
投資有価証券	18,000	24,400		
退職給付引当資産	7,346,898	6,729,887		
運営資金積立資産	68,000,000	66,500,000		
人件費積立資産	17,000,000	13,000,000		
備品等購入積立資産	12,000,000	12,000,000		
長期前払費用	2,041,883	2,858,683		
負債及び純資産の部合計	166,700,874	159,679,528	146,625,264	139,474,764
資産の部合計	166,700,874	159,679,528	166,700,874	159,679,528
増減	2,588,800	2,588,800	増	増
流動負債	2,782,617	2,782,617	流動負債	2,782,617
事業未払金	-442,232	-442,232	事業未払金	-442,232
預り金	645	645	預り金	645
職員預り金	247,770	247,770	職員預り金	247,770
前受収益	4,432,546	4,432,546	前受収益	4,432,546
賞与引当金			賞与引当金	
固定負債			固定負債	
長期前受収益			長期前受収益	
退職給付引当金	4,432,546	4,432,546	退職給付引当金	4,432,546
負債の部合計			負債の部合計	
純資産の部			純資産の部	
基本金	-1,008,210	-1,008,210	基本金	-1,008,210
基本金	-693,901	-693,901	基本金	-693,901
国庫補助金等特別積立金	-8,640	-8,640	国庫補助金等特別積立金	-8,640
国庫補助金等特別積立金	-538,316	-538,316	国庫補助金等特別積立金	-538,316
その他の積立金	-6,400	-6,400	その他の積立金	-6,400
運営資金積立金	617,011	617,011	運営資金積立金	617,011
人件費積立金	1,500,000	1,500,000	人件費積立金	1,500,000
備品等購入積立金	4,000,000	4,000,000	備品等購入積立金	4,000,000
次期繰越活動増減差額	-816,800	-816,800	次期繰越活動増減差額	-816,800
次期繰越活動増減差額			次期繰越活動増減差額	
(うち当期活動増減差額)			(うち当期活動増減差額)	
純資産の部合計	7,021,346	7,021,346	純資産の部合計	7,021,346
負債及び純資産の部合計	159,679,528	159,679,528	負債及び純資産の部合計	159,679,528
増減	7,021,346	7,021,346	増減	7,021,346



社会福祉事業区分 資金収支内訳表

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

事業活動による収支	収入	支出	補助金事業等	共同募金区分金事業	受託事業	介護保険等事業	障害福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
会費収入	4,143,010							4,143,010		4,143,010
寄附金収入	599,632							599,632		599,632
経常経費補助金収入	23,841,904			2,359,814		40,000		26,201,718		26,201,718
受託金収入	62,012				17,674,552			17,736,564		17,736,564
事業収入	129,400			118,600	228,000			476,000		476,000
介護保険事業収入					1,075,391	75,590,445		76,665,836		76,665,836
障害福祉サービス等事業収入							10,416,707	10,416,707		10,416,707
受取利息配当金収入	124,961							124,961		124,961
その他の収入	2,663					684,325		684,325		684,325
事業活動収入計(1)	28,863,582			2,478,414	18,977,943	76,314,770	10,429,207	137,063,916		137,063,916
人件費支出		22,205,057			15,574,242	63,568,069	8,685,727	110,033,095		110,033,095
事業費支出		476,955		1,130,973	557,682	839,779	228,630	3,234,019		3,234,019
事務費支出		3,065,951		957,441	2,715,645	5,763,616	1,091,848	13,594,501		13,594,501
利用者負担軽減額		10,000				67,566		67,566		67,566
分担金支出		951,334		390,000				1,341,334		1,341,334
助成金支出		26,709,297		2,478,414	18,847,569	70,239,030	10,006,205	128,280,515		128,280,515
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,154,285				130,374	6,075,740	423,002	8,783,401		8,783,401
固定資産売却収入	9,740							9,740		9,740
施設整備等収入計(4)	9,740							9,740		9,740
施設整備等による収支										
施設整備等支出計(5)										
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	9,740							9,740		9,740
積立資産取崩収入						60,000		60,000		60,000
拠点区分間繰入金収入	5,635,360				4,986			5,640,346	-5,640,346	
その他の活動による収入						745,800	71,000	816,800		816,800
その他の活動収入計(7)	5,635,360				4,986	805,800	71,000	6,517,146	-5,640,346	876,800
長期前受収益支出						88,500		88,500		88,500
積立資産支出	5,812,691					364,320		6,177,011		6,177,011
拠点区分間繰入金支出	4,986				135,360	5,500,000		5,640,346	-5,640,346	
その他の活動支出計(8)	5,817,677				135,360	5,952,820	71,000	11,976,857	-5,640,346	6,336,511
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-182,317				-130,374	-5,147,020		-5,459,711		-5,459,711
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,981,708					928,720	423,002	3,333,430		3,333,430
前期末支払資金残高(11)	5,632,164					35,395,763	4,865,083	45,893,010		45,893,010
当期末支払資金残高(10)+(11)	7,613,872					36,324,483	5,288,085	49,226,440		49,226,440



社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目	補助金事業等	共同募金配分金事業	受託事業	介護保険等事業	障害福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
会費収益	4,143,010					4,143,010		4,143,010
寄附金収益	559,632					559,632		559,632
経常経費補助金収益	23,841,904	2,359,814		40,000		26,201,718		26,201,718
受託金収益	62,012		17,674,552			17,736,564		17,736,564
事業収益	129,400	118,600	228,000	75,590,445		476,000		476,000
介護保険事業収益			1,075,391			76,665,836		76,665,836
障害福祉サービス等事業収益						10,416,707		10,416,707
譲与福祉サービス等事業収益						136,239,467		136,239,467
人件費	28,735,958	2,478,414	18,977,943	75,630,445	10,416,707	110,808,071		110,808,071
事業費	22,584,896		15,574,242	63,963,206	8,685,727	3,234,019		3,234,019
事務費	476,955	1,130,973	557,682	839,779	228,630	13,594,501		13,594,501
利用者負担軽減額	3,065,951	957,441	2,715,645	5,763,816	1,091,848	67,566		67,566
利用者負担費用	10,000					10,000		10,000
助成金費用	951,334	390,000				1,341,334		1,341,334
減価償却費	155,818					852,624		852,624
国庫補助金等特別積立金取崩額						-362,534		-362,534
サービスマニフェスト活動費用計(2)	27,244,954	2,478,414	18,847,569	70,824,334	10,150,310	129,545,581		129,545,581
サービスマニフェスト活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,491,004		130,374	4,806,111	266,397	6,693,896		6,693,896
受取利息配当金収益	118,561					118,561		118,561
その他のサービスマニフェスト活動外収益	2,663					699,488		699,488
サービスマニフェスト活動外収益計(4)	121,224			694,325	12,500	818,049		818,049
サービスマニフェスト活動外増減の部								
サービスマニフェスト活動外費用計(5)								
サービスマニフェスト活動外増減差額(6)=(4)-(5)	121,224			694,325	12,500	818,049		818,049
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,612,228		130,374	5,490,436	278,897	7,511,935		7,511,935
固定資産売却収益	1,099					1,099		1,099
拠点区分間繰入金収益	5,635,360		4,986			5,640,346	-5,640,346	
特別収益計(8)	5,636,459		4,986			5,641,445	-5,640,346	1,099
拠点区分間繰入金費用	4,986		135,360	5,500,000		5,640,346	-5,640,346	
特別費用計(9)	4,986		135,360	5,500,000		5,640,346	-5,640,346	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,631,473		-130,374	-5,500,000		1,099		1,099
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,243,701			-9,564	278,897	7,513,034		7,513,034
前期繰越活動増減差額(12)	4,415,415			36,215,859	5,139,256	45,770,530		45,770,530
当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	11,659,116			36,206,295	5,418,153	53,283,564		53,283,564
基金取崩額(14)								
基金取崩額(15)								
その他の積立金取崩額(16)								
その他の積立金積立額(17)	5,500,000					5,500,000		5,500,000
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	6,159,116			36,206,295	5,418,153	47,783,564		47,783,564



社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	補助金事業等 共同募金配分金庫 集	受託事業	介護保険等事業 障害福祉サービス 等事業	合計	内部取引 消去	事業区分合計
流動資産				57977750	-447275	57530475
現金預金	9144144	1536013	40911750	41493051		41493051
事業未収金	9004976	788045	27025765	14963353		14963353
未収補助金		663788	12662701	6901		6901
前払費用	139168	84180	768108	1067170		1067170
拠点区分間貸付金			447275	-447275		
固定資産	102186686		6397203	108170399		108170399
基本財産	1000000			1000000		1000000
定期預金	1000000			1000000		1000000
その他の固定資産	101186686		6397203	108170399		108170399
構築物	395535			395535		395535
車輦運搬具	7252783		7562620	17419576		17419576
器具及び備品	2360240		655200	3642668		3642668
減価償却累計額 △	9814248		7955804	20828796		20828796
リースソフトウェア	45600		65560	136460		136460
投資有価証券	152418		364287	998175		998175
退職給付引当資産	18000			18000		18000
運営資金積立資産	3776358		3570540	7346898		7346898
人件費積立資産	68000000			68000000		68000000
備品等購入積立資産	17000000			17000000		17000000
長期前払費用	12000000			12000000		12000000
資産の部合計	111330830	16331	47308953	167148149	-447275	166700874
流動負債	3352927	16331	6843812	1081427	-447275	12383510
事業未払金	961975		4498767	955317		7576238
預り金	75300			75300		75300
職員預り金	402997			492997		492997
前受収益		1143848		159500		159500
拠点区分間借入金		392165		447275		447275
賞与引当金	1822655		2256545	4079200		4079200
固定負債	3818787		3666505	7692375		7692375
長期前受収益			236000	443083		443083
退職給付引当金	3818787		3430505	7249292		7249292
負債の部合計	7171714	16331	10510317	20522885	-447275	20075610
基本金	1000000			1000000		1000000
基本金	1000000			1000000		1000000
国庫補助金等特別積立金						
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金						
運営資金積立金	97000000		592341	249359		841700
人件費積立金	68000000		592341	249359		841700
備品等購入積立金	17000000					97000000
次期繰越活動増減差額	12000000					68000000
次期繰越活動増減差額	6159116		36206295	5418153		17000000
次期繰越活動増減差額	6159116		36206295	5418153		12000000
(うち当期活動増減差額)	7243701		-9564	278897		47783564
純資産の部合計	104159116		36798636	5667512		47783564
負債及び純資産の部合計	11330830	16331	47308953	167148149	-447275	166700874



## 計算書類に対する注記

(法人全体)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア— 定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金のうち、本会負担額)を計上している。

##### ② 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する金額を見積り計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

#### (1) 民間退職共済制度

正職員について、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職手当共済制度に加入している。

#### (2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部

正職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部の実施する退職手当共済制度に加入している。

#### (3) 独自の退職金制度

平成17年4月に脱退した社会福祉法人全国社会福祉協議会全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入していた正職員については、当該基金の脱退一時金及び当該一時金の運用益を退職金として支給する独自の退職金制度を採用している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令 第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では、事業区分は社会福祉事業のみであるため、作成していない。

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

### ア 補助金事業等拠点区分

- 「法人運営事業サービス区分」
- 「福祉推進事業サービス区分」
- 「食事サービス事業サービス区分」
- 「ボランティアセンター活動事業サービス区分」

### イ 共同募金配分金事業拠点区分

- 「高齢者対象福祉事業サービス区分」
- 「障がい児者対象福祉事業サービス区分」
- 「児童青少年対象福祉事業サービス区分」
- 「住民全般対象福祉事業サービス区分」
- 「歳末たすけあい事業サービス区分」

### ウ 受託事業拠点区分

- 「受託敬老会事業サービス区分」
- 「受託資金貸付事業サービス区分」
- 「受託高齢者サポーター派遣事業サービス区分」
- 「受託福祉サービス利用援助事業サービス区分」
- 「受託高齢者ボランティア事業サービス区分」
- 「受託基幹相談支援センター事業サービス区分」

### エ 介護保険等事業拠点区分

- 「居宅介護支援事業サービス区分」
- 「介護保険訪問介護事業サービス区分」

### オ 障害福祉サービス等事業拠点区分

- 「障がい者居宅介護事業サービス区分」
- 「障がい者特定相談支援事業サービス区分」
- 「障害児相談支援事業サービス区分」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし



8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,963,353	0	14,963,353
未収補助金	6,901	0	6,901
合 計	14,970,254	0	14,970,254

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第334回長期利付国債(10年)	20,000,000	20,176,000	176,000
合 計	20,000,000	20,176,000	176,000

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

「受託高齢者サポート派遣事業」は、令和4年度にて終了する

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース関係

①オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のもの及び通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

(物件名)	(1年以内)	(1年超)	(合計)
車輛(プロボックス)	264,000円	1,056,000円	1,320,000円
インジエツト複合機	452,760円	905,520円	1,358,280円
複合機	231,000円	558,250円	789,250円
ゲートセキュリティ	178,200円	207,900円	386,100円
合計	1,125,960円	2,727,670円	3,853,630円

\* 上記物件の経費は、各拠点区分ごとに按分している。







# 補助金事業等収益明細書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御座町社会福祉協議会

別紙 3 (③)  
(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳					
					うち国庫補助金等特別積立金積立額	補助金事業等	共同募金配分金事業	奨励事業	介護保険等事業	障害福祉サービス等事業
岐阜県 R4年度ICJ導入補助金	介護	88,500		88,500				88,500		
福利厚生心付・共済会 備後補助金	介護	63,500		63,500				63,500		
国保連 支援補助金 2～9月分	介護	721,509		721,509				721,509		
御座町 経費削減事業市町村助成金	介護	6,901		6,901				6,901		
区分小計		880,410		880,410				880,410		
老人事業										
児童事業										
保育事業										
区分小計										
障害事業										
区分小計										
岐阜県 R4年度ICJ導入補助金	障害	19,500		19,500						19,500
国保連 支援補助金 2～9月分	障害	71,000		71,000						71,000
岐阜県 新型ICJ/ICJ感染症7-A継続	障害	165,845		165,845						165,845
区分小計		256,345		256,345						256,345
生活保護事業										
区分小計										
医療事業										
区分小計										
他事業										
区分小計										
利息										
区分小計										



補助金事業等収益明細書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会

別紙 3 (3)  
(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額		補助金事業等	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳				
					共同募金配分金事業	受託事業		介護保険等事業	障害福祉サービス等事業			
	施設											
区分小計	償還											
区分小計	補助金											
共同募金会 一般募金配分金		2,287,270		2,287,270				2,287,270				
共同募金会 歳末たすけあい募金配分金		72,544		72,544				72,544				
御嵩町 人件費補助金		22,025,271		22,025,271				22,025,271				
御嵩町 社会福祉補助金		1,788,133		1,788,133				1,788,133				
福利厚生協会の会費補助金		28,500		28,500				28,500				
区分小計		26,201,718		26,201,718				26,201,718				
合計		27,356,473		27,356,473				23,841,904		880,410		274,345
								23,841,904				



# 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会

別紙 3 (4)  
(単位：円)

2) 拠点区分間繰入金明細書		繰入金の財源		金額	使用目的等
繰入元	繰入先	繰入元	繰入先		
受託事業	補助金事業等	受託金収入		77,520	拠点区分間資金移動(共済会掛金) 鍵谷(淳)分 生コ→法運
受託事業	補助金事業等	受託金収入		57,840	拠点区分間資金移動(共済会掛金) 鍵谷(英)分 基幹→法運
補助金事業等	受託事業	前期末支払資金残高		1,019	決算による不足分拠点区分間資金移動 法運→高ボウ
介護保険等事業	補助金事業等	介護保険収入		3,500,000	積立の為の拠点区分間資金移動 介保→法運
介護保険等事業	補助金事業等	介護保険収入		2,000,000	積立の為の拠点区分間資金移動 介護→法運
補助金事業等	受託事業	前期末支払資金残高		3,967	決算による不足分拠点区分間資金移動 法運→高ボウ

# 事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 5年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会

別紙3 (⑤)  
(単位:円)

## 2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	介護保険等事業	受託事業	392,165	3月受託金不足分補填
	介護保険等事業	障害福祉サービス等事業	55,110	3月給付費不足分補填
	小 計		447,275	
長期				
	小 計			
	合 計		447,275	



# 基本金明細書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会

別紙 3 (6)  
(単位：円)

	区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳			
			補助金事業等	共同募金配分金事業	愛託事業	介護保険等事業 障害福祉サービス等事業
前年度末残高		1,000,000	1,000,000			
第一号基本金		1,000,000	1,000,000			
第二号基本金						
第三号基本金						
当期組入額	計					
当期取崩額	計					
当期組入額	計					
当期取崩額	計					
当期組入額	計					
当期取崩額	計					
当期末残高		1,000,000	1,000,000			
第一号基本金		1,000,000	1,000,000			
第二号基本金						
第三号基本金						

# 国庫補助金等特別積立金明細書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人柳井町社会福祉協議会

別紙 3 (7)  
(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類		合計	各拠点区分の内訳				
	国庫補助金	地方公共団体補助金		補助金事業等	共同募金配分事業	受託事業	介護保険事業	障害福祉サービス事業
前期繰越額			1,204,234				814,566	389,668
当期積立額								
当期取崩額			362,534				222,225	140,309
当期取崩額			362,534				222,225	140,309
当期取崩額			841,700				592,341	249,359



補助金事業等拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動収入	会費収入	4,140,000	4,143,010	-3,010		
	一般会費収入	3,400,000	3,416,000	-16,000		
	法人会費収入	700,000	678,010	21,990		
	その他会費収入	40,000	49,000	-9,000		
	寄附金収入	529,000	559,632	-30,632		
	経常経費寄附金収入	529,000	559,632	-30,632		
	経常経費補助金収入	24,209,000	23,841,904	367,096		
	市区町村補助金収入	24,191,000	23,813,404	377,596		
	人件費補助金収入	22,154,000	22,025,271	128,729		
	社協運営費補助金収入	2,037,000	1,788,133	248,867		
	その他の補助金収入	18,000	28,500	-10,500		
	その他の補助金収入	18,000	28,500	-10,500		
	受託金収入	124,000	62,012	61,988		
	都道府県社協受託金収入	124,000	62,012	61,988		
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	124,000	62,012	61,988		
	事業収入	146,000	129,400	16,600		
	参加費収入	25,000		25,000		
	手数料収入	22,000	21,600	400		
	食事サービス収入	15,000		15,000		
	消毒料収入	84,000	107,800	-23,800		
	受取利息配当金収入	128,000	124,961	3,039		
	受取利息配当金収入	128,000	124,961	3,039		
	その他の収入		2,663	-2,663		
	雑収入		2,663	-2,663		
	雑収入		2,663	-2,663		
	事業活動収入計(1)		29,276,000	28,863,582	412,418	
	事業活動支出	人件費支出	22,421,000	22,205,057	215,943	
役員報酬支出		516,000	468,000	48,000		
職員給料支出		13,043,000	12,912,864	130,136		
職員賞与支出		3,561,000	3,544,890	16,110		
非常勤職員給与支出		1,842,000	1,823,050	18,950		
退職給付支出		514,000	511,620	2,380		
法定福利費支出		2,945,000	2,944,633	367		
事業費支出		819,000	476,955	342,045		
教養娯楽費支出		36,000	35,032	968		
諸謝金支出		166,000	119,120	46,880		
消耗器具備品費支出		360,000	97,077	262,923		
業務委託費支出		198,000	198,000			
保険料支出		1,000		1,000		
車輦費支出		58,000	27,726	30,274		
事務費支出		3,525,000	3,065,951	459,049		
福利厚生費支出		109,000	88,914	20,086		
研修研究費支出		175,000	174,500	500		
事務消耗品費支出		210,000	134,657	75,343		
印刷製本費支出		20,000	13,200	6,800		
水道光熱費支出		231,000	230,927	73		
燃料費支出		5,000	3,861	1,139		
修繕費支出		176,000	170,073	5,927		
通信運搬費支出		266,000	196,403	69,597		
会議費支出		28,000	13,000	15,000		
広報費支出		27,000	25,185	1,815		
業務委託費支出		509,000	434,431	74,569		
手数料支出		190,000	108,255	81,745		
保険料支出	550,000	545,823	4,177			



## 補助金事業等拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	賃借料支出	476,000	454,737	21,263	
	租税公課支出	51,000	47,600	3,400	
	保守料支出	188,000	161,467	26,533	
	渉外費支出	20,000		20,000	
	諸会費支出	170,000	169,375	625	
	車輛費支出	119,000	93,543	25,457	
	雑支出	5,000		5,000	
	分担金支出	25,000	10,000	15,000	
	分担金支出	25,000	10,000	15,000	
	助成金支出	1,146,000	951,334	194,666	
	助成金支出	1,146,000	951,334	194,666	
	その他の助成金支出	1,146,000	951,334	194,666	
	事業活動支出計(2)	27,936,000	26,709,297	1,226,703	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,340,000	2,154,285	-814,285	
施設整備等による収支	収				
	入				
			9,740	-9,740	
			1,100	-1,100	
			8,640	-8,640	
	施設整備等収入計(4)		9,740	-9,740	
支	出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		9,740	-9,740	
その他の活動による収支	収				
	入				
		5,636,000	5,635,360	640	
		5,636,000	5,635,360	640	
		5,636,000	5,635,360	640	
	支				
	出				
		5,815,000	5,812,691	2,309	
		315,000	312,691	2,309	
		1,500,000	1,500,000		
	4,000,000	4,000,000			
	63,000	4,986	58,014		
	63,000	4,986	58,014		
	その他の活動支出計(8)	5,878,000	5,817,677	60,323	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-242,000	-182,317	-59,683	
	予備費支出(10)	555,000	—	555,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	543,000	1,981,708	-1,438,708	
	前期末支払資金残高(12)	5,632,164	5,632,164		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	6,175,164	7,613,872	-1,438,708	



補助金事業等拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	会費収益	4,143,010	4,234,250	-91,240
	一般会費収益	3,416,000	3,446,250	-30,250
	法人会費収益	678,010	745,000	-66,990
	その他会費収益	49,000	43,000	6,000
	寄附金収益	559,632	444,498	115,134
	經常経費寄附金収益	559,632	444,498	115,134
	經常経費補助金収益	23,841,904	24,043,619	-201,715
	市区町村補助金収益	23,813,404	24,015,119	-201,715
	人件費補助金収益	22,025,271	21,657,183	368,088
	社協運営費補助金収益	1,788,133	2,357,936	-569,803
	その他の補助金収益	28,500	28,500	
	その他の補助金収益	28,500	28,500	
	受託金収益	62,012	62,700	-688
	都道府県社協受託金収益	62,012	62,700	-688
	生活困窮者自立支援事業受託金収益	62,012	62,700	-688
	事業収益	129,400	120,750	8,650
	手数料収益	21,600	24,500	-2,900
消毒料収益	107,800	96,250	11,550	
	サービス活動収益計(1)	28,735,958	28,905,817	-169,859
サ 益 一 ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	22,584,896	22,263,822	321,074
	役員報酬	468,000	606,000	-138,000
	職員給料	12,912,864	12,635,100	277,764
	職員賞与	1,806,697	1,744,362	62,335
	賞与引当金繰入	1,822,655	1,738,193	84,462
	非常勤職員給与	1,823,050	1,834,059	-11,009
	退職給付費用	806,997	782,054	24,943
	法定福利費	2,944,633	2,924,054	20,579
	事業費	476,955	738,158	-261,203
	教養娯楽費	35,032		35,032
	諸謝金	119,120	101,840	17,280
	消耗器具備品費	97,077	272,830	-175,753
	業務委託費	198,000	288,750	-90,750
	車輛費	27,726	74,738	-47,012
	事務費	3,065,951	3,389,850	-323,899
	福利厚生費	88,914	78,613	10,301
	研修研究費	174,500	147,000	27,500
	事務消耗品費	134,657	170,682	-36,025
	印刷製本費	13,200	317,460	-304,260
	水道光熱費	230,927	189,063	41,864
	燃料費	3,861	3,048	813
	修繕費	170,073	241,439	-71,366
	通信運搬費	196,403	225,524	-29,121
	会議費	13,000	20,760	-7,760
	広報費	25,185	19,388	5,797
	業務委託費	434,431	395,065	39,366
	手数料	108,255	84,730	23,525
保険料	545,823	588,572	-42,749	
賃借料	454,737	247,787	206,950	
租税公課	47,600	108,000	-60,400	
保守料	161,467	153,221	8,246	
渉外費		2,000	-2,000	
諸会費	169,375	154,375	15,000	



補助金事業等拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	車輦費	93,543	243,123	-149,580	
	分担金費用	10,000	10,000		
	分担金費用	10,000	10,000		
	助成金費用	951,334	1,170,338	-219,004	
	助成金費用	951,334	1,170,338	-219,004	
	その他の助成金費用	951,334	1,170,338	-219,004	
	減価償却費	155,818	255,548	-99,730	
	減価償却費	155,818	255,548	-99,730	
	サービス活動費用計(2)	27,244,954	27,827,716	-582,762	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,491,004	1,078,101	412,903	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	118,561	119,465	-904
		受取利息配当金収益	118,561	119,465	-904
		その他のサービス活動外収益	2,663	3,404	-741
		雑収益	2,663	3,404	-741
		サービス活動外収益計(4)	121,224	122,869	-1,645
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	121,224	122,869	-1,645	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,612,228	1,200,970	411,258	
特別増減の部	収益	固定資産売却収益	1,099		1,099
		車輦運搬具売却収益	1,099		1,099
		拠点区分間繰入金収益	5,635,360	7,131,892	-1,496,532
		拠点区分間繰入金収益	5,635,360	7,131,892	-1,496,532
		特別収益計(8)	5,636,459	7,131,892	-1,495,433
	費用	固定資産売却損・処分損		5	-5
		器具及び備品売却損・処分損		5	-5
		拠点区分間繰入金費用	4,986	2,002,297	-1,997,311
		拠点区分間繰入金費用	4,986	2,002,297	-1,997,311
		特別費用計(9)	4,986	2,002,302	-1,997,316
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,631,473	5,129,590	501,883	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,243,701	6,330,560	913,141	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,415,415	3,084,855	1,330,560	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	11,659,116	9,415,415	2,243,701	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)		2,000,000	-2,000,000	
	その他積立金取崩額		2,000,000	-2,000,000	
	その他の積立金積立額(17)	5,500,000	7,000,000	-1,500,000	
	その他積立金積立額	5,500,000	7,000,000	-1,500,000	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	6,159,116	4,415,415	1,743,701	



補助金事業等拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	9,144,144	7,368,840	1,775,304	3,352,927	3,474,869	-121,942
現金預金	9,004,976	7,352,930	1,652,046	961,975	1,150,726	-188,751
事業未収金		15,910	-15,910	75,300	98,750	-23,450
前払費用	139,168		139,168	492,997	487,200	5,797
固定資産	102,186,686	96,544,854	5,641,832	1,822,655	1,738,193	84,462
基本財産	1,000,000	1,000,000		3,818,787	3,523,410	295,377
定期預金	1,000,000	1,000,000		3,818,787	3,523,410	295,377
その他の固定資産	101,186,686	95,544,854	5,641,832	7,171,714	6,998,279	173,435
構築物	395,535	395,535				
車両運搬具	7,252,783	8,260,993	-1,008,210	1,000,000	1,000,000	
器具及び備品	2,360,240	2,360,240		1,000,000	1,000,000	
減価償却累計額 △	9,814,248	10,736,783	-922,535	97,000,000	91,500,000	5,500,000
リースイクル料金預託金	45,600	54,240	-8,640	68,000,000	66,500,000	1,500,000
ソフトウェア	152,418	222,562	-70,144	17,000,000	13,000,000	4,000,000
投資有価証券	18,000	24,400	-6,400	12,000,000	12,000,000	
退職給付引当資産	3,776,358	3,463,667	312,691	6,159,116	4,415,415	1,743,701
運営資金積立資産	68,000,000	66,500,000	1,500,000	6,159,116	4,415,415	1,743,701
人件費積立資産	17,000,000	13,000,000	4,000,000	7,243,701	6,330,560	913,141
備品等購入積立資産	12,000,000	12,000,000				
資産の部合計	111,330,830	103,913,694	7,417,136	104,159,116	96,915,415	7,243,701
				負債及び純資産の部合計	103,913,694	7,417,136
				純資産の部		
				基本金	1,000,000	
				基本金	1,000,000	
				その他の積立金	91,500,000	
				運営資金積立金	66,500,000	
				人件費積立金	13,000,000	
				備品等購入積立金	12,000,000	
				次期繰越活動増減差額	4,415,415	
				当期繰越活動増減差額	4,415,415	
				(うち当期活動増減差額)	6,330,560	
				純資産の部合計	96,915,415	
				負債及び純資産の部合計	103,913,694	

## 計算書類に対する注記

(補助金事業等拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア— 定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金のうち、本会負担額)を計上している。

##### ② 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する金額を見積り計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

#### (1) 民間退職共済制度

正職員について、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職手当共済制度に加入している。

#### (2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部

正職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部の実施する退職手当共済制度に加入している。

#### (3) 独自の退職金制度

平成17年4月に脱退した社会福祉法人全国社会福祉協議会全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入していた正職員については、当該基金の脱退一時金及び当該一時金の運用益を退職金として支給する独自の退職金制度を採用している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 補助金事業等拠点計算書類(会計基準省令 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

#### (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))



当拠点区分におけるサービス区分の内容

- 「法人運営事業サービス区分」
- 「福祉推進事業サービス区分」
- 「食事サービス事業サービス区分」
- 「ボランティアセンター活動事業サービス区分」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第334回長期利付国債(10年)	20,000,000	20,176,000	176,000
合 計	20,000,000	20,176,000	176,000

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を  
明らかにするために必要な事項  
該当なし

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会  
 拠点区分 補助金事業等

別紙3 (③)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減額額(C)		当期末少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		期末取得原価(G=E+F)		うち国庫補助金等の額		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
構築物(国)	119,117	0	0	14,437	0	0	0	0	104,680	0	290,855	395,535	0	0	
構築物(県)	6	0	0	0	0	0	1	0	5	0	7,252,778	7,252,783	1,850,300	1,850,300	
算備運搬具	160,882	0	0	71,237	0	0	0	0	89,625	0	2,270,615	2,360,240	0	0	
器具備品	279,985	0	0	85,674	0	0	1	0	194,310	0	9,814,248	10,008,558	1,850,300	1,850,300	
【その他の固定資産(有形固定資産)計】	222,562	0	0	70,144	0	0	0	0	152,418	0	198,302	350,720	0	0	
ソフトウェア	222,562	0	0	70,144	0	0	0	0	152,418	0	198,302	350,720	0	0	
【その他の固定資産(無形固定資産)計】	502,547	0	0	155,818	0	0	1	0	346,728	0	10,012,550	10,359,278	1,850,300	1,850,300	
基本財産及びその他の固定資産計	502,547	0	0	155,818	0	0	0	0	346,728	0	10,012,550	10,359,278	1,850,300	1,850,300	
特定人金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	502,547	0	0	155,818	0	0	1	0	346,728	0	10,012,550	10,359,278	1,850,300	1,850,300	



# 引当金明細書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会  
拠点区分 補助金事業等

別紙3 (9)  
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,738,193	( 1,822,655 )	1,738,193	( )	1,822,655	
退職給付引当金	3,523,410	( 295,377 )	( )	( )	3,818,787	
計	5,261,603	( 2,118,032 )	1,738,193	( )	5,641,442	

補助金事業等拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	補助金事業等					内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	福祉活動推進事業	食事サービス事業	ボランティアセンター活動事業	小計		
会費収入	4,143,010				4,143,010		4,143,010
一般会費収入	3,416,000				3,416,000		3,416,000
法人会費収入	678,010				678,010		678,010
その他会費収入	49,000				49,000		49,000
寄附金収入	242,759	63,630	2,043	251,200	559,632		559,632
経常経費寄附金収入	242,759	63,630	2,043	251,200	559,632		559,632
経常経費補助金収入	20,421,128			3,420,776	23,841,904		23,841,904
市区町村補助金収入	20,399,628			3,413,776	23,813,404		23,813,404
人件費補助金収入	18,957,570			3,067,701	22,025,271		22,025,271
社協運営費補助金収入	1,442,058			346,075	1,788,133		1,788,133
その他の補助金収入	21,500			7,000	28,500		28,500
その他の補助金収入	21,500			7,000	28,500		28,500
受託金収入	62,012				62,012		62,012
都道府県社協受託金収入	62,012				62,012		62,012
生活困窮者自立支援事業受託金収入	62,012				62,012		62,012
事業収入		107,800		21,600	129,400		129,400
手数料収入				21,600	21,600		21,600
消毒料収入		107,800			107,800		107,800
受取利息配当金収入	124,961				124,961		124,961
受取利息配当金収入	124,961				124,961		124,961
その他の収入	2,359			304	2,663		2,663
雑収入	2,359			304	2,663		2,663
雑収入	2,359			304	2,663		2,663
事業活動収入計(1)	24,996,229	171,430	2,043	3,693,880	28,863,582		28,863,582
人件費支出	19,152,478			3,052,579	22,205,057		22,205,057
役員報酬支出	441,000			27,000	468,000		468,000
職員給料支出	10,751,016			2,161,848	12,912,864		12,912,864
職員賞与支出	3,112,522			432,368	3,544,890		3,544,890
非常勤職員給与支出	1,823,050				1,823,050		1,823,050
退職給付支出	511,620				511,620		511,620
法定福利費支出	2,513,270			431,363	2,944,633		2,944,633
事業費支出		225,646		251,309	476,955		476,955
教養娯楽費支出				35,032	35,032		35,032
諸謝金支出				119,120	119,120		119,120
消耗器具備品費支出		2,000		95,077	97,077		97,077
業務委託費支出		198,000			198,000		198,000
車輦費支出		25,646		2,080	27,726		27,726
事務費支出	2,247,892	327,874	19,514	470,671	3,065,951		3,065,951
福利厚生費支出	73,792			15,122	88,914		88,914
研修研究費支出	119,500			55,000	174,500		174,500
事務消耗品費支出	87,301	3,420	2,875	41,061	134,657		134,657
印刷製本費支出	13,200				13,200		13,200
水道光熱費支出	230,927				230,927		230,927
燃料費支出	3,861				3,861		3,861
修繕費支出	80,159	85,602		4,312	170,073		170,073
通信運搬費支出	112,251	17,560	7,575	59,017	196,403		196,403
会議費支出	13,000				13,000		13,000
広報費支出	25,185				25,185		25,185
業務委託費支出	365,976			968	434,431		434,431
手数料支出	108,255				108,255		108,255
保険料支出	227,675	152,860		165,288	545,823		545,823
賃借料支出	425,809	20,832	8,096		454,737		454,737
租税公課支出		47,600			47,600		47,600
保守料支出	116,600			44,867	161,467		161,467
諸会費支出	169,375				169,375		169,375
車輦費支出	75,026			18,517	93,543		93,543
分担金支出	10,000				10,000		10,000
分担金支出	10,000				10,000		10,000
助成金支出	815,000			136,334	951,334		951,334
助成金支出	815,000			136,334	951,334		951,334
その他の助成金支出	815,000			136,334	951,334		951,334
事業活動支出計(2)	22,225,370	553,520	19,514	3,910,893	26,709,297		26,709,297
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,770,859	-382,090	-17,471	-217,013	2,154,285		2,154,285
固定資産売却収入	9,740				9,740		9,740



## 補助金事業等拠点区分資金収支明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		補助金事業等					内部取引消去	拠点区分合計
		法人運営事業	福祉活動推進事業	食事サービス事業	ボランティアセンター活動事業	小計		
設 整 備 等 に よ る 収 支	入							
	車輦運搬具売却収入	1,100				1,100		1,100
	その他の売却収入	8,640				8,640		8,640
	施設整備等収入計(4)	9,740				9,740		9,740
	支							
施設整備等支出計(5)								
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	9,740				9,740		9,740	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収							
	拠点区分間繰入金収入	5,635,360				5,635,360		5,635,360
	拠点区分間繰入金収入	5,635,360				5,635,360		5,635,360
	サービス区分間繰入金収入		382,090	17,471	217,013	616,574	-616,574	
	サービス区分間繰入金収入		382,090	17,471	217,013	616,574	-616,574	
	その他の活動収入計(7)	5,635,360	382,090	17,471	217,013	6,251,934	-616,574	5,635,360
	支							
	積立資産支出	5,812,691				5,812,691		5,812,691
	退職給付引当資産支出	312,691				312,691		312,691
	運営資金積立資産支出	1,500,000				1,500,000		1,500,000
	人件費積立資産支出	4,000,000				4,000,000		4,000,000
	拠点区分間繰入金支出	4,986				4,986		4,986
	拠点区分間繰入金支出	4,986				4,986		4,986
サービス区分間繰入金支出	616,574				616,574	-616,574		
サービス区分間繰入金支出	616,574				616,574	-616,574		
その他の活動支出計(8)	6,434,251				6,434,251	-616,574	5,817,677	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-798,891	382,090	17,471	217,013	-182,317		-182,317	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,981,708				1,981,708		1,981,708	
前期末支払資金残高(11)	5,632,164				5,632,164		5,632,164	
当期末支払資金残高(10)+(11)	7,613,872				7,613,872		7,613,872	

## 積立金・積立資産明細書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会  
拠点区分 補助金事業等

別紙3 (12)  
(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営資金積立金	66,500,000	1,500,000		68,000,000	
人件費積立金	13,000,000	4,000,000		17,000,000	
備品等購入積立金	12,000,000			12,000,000	
計	91,500,000	5,500,000		97,000,000	

(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営資金積立資産	66,500,000	1,500,000		68,000,000	
人件費積立資産	13,000,000	4,000,000		17,000,000	
備品購入積立資産	12,000,000			12,000,000	
退職給付引当資産	2,870,250	312,660		3,182,910	退職給付引当金に対応
共済会預付金	593,417	31		593,448	退職給付引当金に対応
計	94,963,667	5,812,691		100,776,358	



# サービス区分間繰入金明細書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

拠点区分 補助金事業等

別紙3 (B)  
(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源		金額	使用目的等
繰入元	繰入先				
法人運営事業	福祉活動推進事業	会費収入		731,000	サービス区分間資金移動 法運→福推
法人運営事業	食事サービス事業	会費収入		573,000	サービス区分間資金移動 法運→食サ
法人運営事業	ボランティアアセン ター活動事業	会費収入		432,000	サービス区分間資金移動 法運→ボアセ
法人運営事業	ボランティアアセン ター活動事業	会費収入		-214,987	決算によるサービス区分間繰入戻し ボアセ→法運
法人運営事業	福祉活動推進事業	会費収入		-348,910	決算によるサービス区分間繰入戻し 福推→法運
法人運営事業	食事サービス事業	会費収入		-555,529	決算によるサービス区分間繰入戻し 食サ→法運

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勤定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	2,425,000	2,359,814	65,186	
		共同募金配分金収入	2,425,000	2,359,814	65,186	
		一般募金配分金収入	2,288,000	2,287,270	730	
		歳末たすけあい配分金収入	137,000	72,544	64,456	
		事業収入	168,000	118,600	49,400	
		参加費収入	50,000		50,000	
		食事サービス収入	118,000	118,600	-600	
		事業活動収入計(1)	2,593,000	2,478,414	114,586	
	支出	事業費支出	1,237,000	1,130,973	106,027	
		教養娯楽費支出	267,000	242,911	24,089	
		消耗器具備品費支出	675,000	600,435	74,565	
		業務委託費支出	250,000	248,600	1,400	
		保険料支出	3,000	2,152	848	
		車両費支出	42,000	36,875	5,125	
		事務費支出	961,000	957,441	3,559	
		事務消耗品費支出	227,000	226,417	583	
		通信運搬費支出	43,000	42,908	92	
		広報費支出	605,000	604,972	28	
		業務委託費支出	2,000	204	1,796	
手数料支出		60,000	59,963	37		
賃借料支出	24,000	22,977	1,023			
助成金支出	390,000	390,000				
助成金支出	390,000	390,000				
その他の助成金支出	390,000	390,000				
	事業活動支出計(2)	2,588,000	2,478,414	109,586		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,000		5,000		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出					
その他の活動支出計(8)						
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
	予備費支出(10)	82,000	—	5,000		
		-77,000				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
	前期末支払資金残高(12)					
	当期末支払資金残高(11)+(12)					

（事務費支出） 事務消耗品費支出 7,000、通信運搬費支出 17,000、手数料支出 53,000



共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	經常経費補助金収益	2,359,814	2,651,103	-291,289	
		共同募金配分金収益	2,359,814	2,651,103	-291,289	
		一般募金配分金収益	2,287,270	2,578,852	-291,582	
		歳末たすけあい配分金収益	72,544	72,251	293	
		事業収益	118,600	117,000	1,600	
		食事サービス収益	118,600	117,000	1,600	
			サービス活動収益計(1)	2,478,414	2,768,103	-289,689
	費 用	事業費	1,130,973	1,349,371	-218,398	
		教養娯楽費	242,911	71,340	171,571	
		消耗器具備品費	600,435	1,062,799	-462,364	
		業務委託費	248,600	204,600	44,000	
		保険料	2,152		2,152	
		車輦費	36,875	10,632	26,243	
		事務費	957,441	1,028,732	-71,291	
		事務消耗品費	226,417	351,475	-125,058	
		通信運搬費	42,908	68,722	-25,814	
		広報費	604,972	587,944	17,028	
業務委託費		204		204		
用	手数料	59,963	550	59,413		
	賃借料	22,977	19,827	3,150		
	保守料		214	-214		
	助成金費用	390,000	390,000			
	助成金費用	390,000	390,000			
	その他の助成金費用	390,000	390,000			
	サービス活動費用計(2)	2,478,414	2,768,103	-289,689		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収 益	サービス活動外収益計(4)				
	費 用	サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
		經常増減差額(7)=(3)+(6)				
特別増減の部	収 益	特別収益計(8)				
	費 用	特別費用計(9)				
		特別増減差額(10)=(8)-(9)				
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)				
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
		基本金取崩額(14)				
		基金取崩額(15)				
		その他の積立金取崩額(16)				
		その他の積立金積立額(17)				
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	16,331	27,800	-11,469	16,331	27,800	-11,469
現金預金	16,331	27,800	-11,469	16,331	27,800	-11,469
				負債の部合計	27,800	-11,469
				純 資 産 の 部		
				純資産の部合計		
資産の部合計	16,331	27,800	-11,469	負債及び純資産の部合計	27,800	-11,469



## 計算書類に対する注記

(共同募金配分金事業拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### (2) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分金事業拠点計算書類(会計基準省令 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

当拠点区分におけるサービス区分の内容

「高齢者対象福祉事業サービス区分」

「障がい児者対象福祉事業サービス区分」

「児童青少年対象福祉事業サービス区分」

「住民全般対象福祉事業サービス区分」

「歳末たすけあい事業サービス区分」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を  
明らかにするために必要な事項  
該当なし



共同募金配分金事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		共同募金配分金事業					小計	内部取引消去	拠点区分合計
		高齢者対象福祉事業	障がい児者対象福祉事業	児童青少年対象福祉事業	住民全般対象福祉事業	歳末たすけあい事業			
事業活動による収支	収入								
	経常経費補助金収入	395,615	152,378	723,082	1,016,195	72,544	2,359,814		2,359,814
	共同募金配分金収入	395,615	152,378	723,082	1,016,195	72,544	2,359,814		2,359,814
	一般募金配分金収入	395,615	152,378	723,082	1,016,195		2,287,270		2,287,270
	歳末たすけあい配分金収入					72,544	72,544		72,544
	事業収入	118,600					118,600		118,600
	食事サービス収入	118,600					118,600		118,600
	事業活動収入計(1)	514,215	152,378	723,082	1,016,195	72,544	2,478,414		2,478,414
	支出								
	事業費支出	393,023	98,474	235,689	356,354	47,433	1,130,973		1,130,973
	教養娯楽費支出		97,580	145,331			242,911		242,911
	消耗器具備品費支出	360,907			196,211	43,317	600,435		600,435
	業務委託費支出			89,100	159,500		248,600		248,600
	保険料支出		894	1,258			2,152		2,152
	車輦費支出	32,116			643	4,116	36,875		36,875
事務費支出	121,192	53,904	97,393	659,841	25,111	957,441		957,441	
事務消耗品費支出	36,845	50,886	87,575	41,635	9,476	226,417		226,417	
通信運搬費支出	24,185		508	4,655	13,560	42,908		42,908	
広報費支出				604,972		604,972		604,972	
業務委託費支出	204					204		204	
手数料支出	54,978		330	4,655		59,963		59,963	
賃借料支出	4,980	3,018	8,980	3,924	2,075	22,977		22,977	
助成金支出			390,000			390,000		390,000	
助成金支出			390,000			390,000		390,000	
その他の助成金支出			390,000			390,000		390,000	
事業活動支出計(2)	514,215	152,378	723,082	1,016,195	72,544	2,478,414		2,478,414	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)									
施設整備等による収支									
収入									
施設整備等収入計(4)									
支出									
施設整備等支出計(5)									
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)									
その他の活動による収支									
収入									
その他の活動収入計(7)									
支出									
その他の活動支出計(8)									
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)									
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)									
前期末支払資金残高(11)									
当期末支払資金残高(10)+(11)									



受託事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業収入	受託金収入	19,223,000	17,674,552	1,548,448		
	市区町村受託金収入	17,899,000	16,383,241	1,515,759		
	敬老会事業受託金収入	698,000	462,584	235,416		
	高齢者ボランティア事業受託金収入	2,807,000	2,807,000			
	生活支援コーディネーター事業受託金収入	7,401,000	6,291,543	1,109,457		
	基幹相談支援センター事業受託金収入	6,993,000	6,822,114	170,886		
	都道府県社協受託金収入	1,324,000	1,291,311	32,689		
	資金貸付事業受託金収入	999,000	982,504	16,496		
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	325,000	308,807	16,193		
	事業収入	300,000	228,000	72,000		
	その他の収入	300,000	228,000	72,000		
	介護保険事業収入	2,400,000	1,075,391	1,324,609		
	その他の事業収入	2,400,000	1,075,391	1,324,609		
	受託事業収入(公費)	2,400,000	1,075,391	1,324,609	高齢者サポーター派遣事業が9月で終了したため	
	事業活動収入計(1)	21,923,000	18,977,943	2,945,057		
	活動に要する支出	人件費支出	16,851,000	15,574,242	1,276,758	
		職員給料支出	8,541,000	8,540,582	418	
職員賞与支出		2,338,000	2,335,230	2,770		
非常勤職員給与支出		3,518,000	2,247,943	1,270,057		
退職給付支出		429,000	426,420	2,580		
法定福利費支出		2,025,000	2,024,067	933		
事業費支出		1,527,000	557,682	969,318		
教養娯楽費支出		60,000	44,628	15,372		
諸謝金支出		50,000	47,600	2,400		
消耗器具備品費支出		515,000	403,704	111,296		
業務委託費支出		726,000		726,000	コロナ禍で住民向け啓発の委託ができなかったため	
保険料支出		4,000	2,802	1,198		
車輦費支出		152,000	58,948	93,052		
雑支出		20,000		20,000		
事務費支出		3,409,000	2,715,645	693,355		
福利厚生費支出		79,000	46,998	32,002		
研修研究費支出		41,000	27,500	13,500		
事務消耗品費支出		1,006,000	916,297	89,703		
印刷製本費支出		144,000	3,010	140,990		
水道光熱費支出		74,000	64,950	9,050		
修繕費支出		150,000	149,601	399		
通信運搬費支出		703,000	591,173	111,827		
会議費支出		144,000	6,148	137,852		
広報費支出		21,000	20,257	743		
業務委託費支出		125,000	109,258	15,742		
手数料支出		118,000	107,044	10,956		
保険料支出		212,000	180,465	31,535		
賃借料支出		221,000	192,416	28,584		
租税公課支出		49,000	10,550	38,450		
保守料支出		54,000	53,648	352		
諸会費支出	8,000	7,500	500			
車輦費支出	260,000	228,830	31,170			
事業活動支出計(2)	21,787,000	18,847,569	2,939,431			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	136,000	130,374	5,626			
施設整備等に	収入					
	施設整備等収入計(4)					
支						



受託事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
よる 収支	出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その 他の 活動 による 収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	63,000	4,986	58,014	
	拠点区分間繰入金収入	63,000	4,986	58,014	
	その他の活動収入計(7)	63,000	4,986	58,014	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	136,000	135,360	640	
拠点区分間繰入金支出	136,000	135,360	640		
	その他の活動支出計(8)	136,000	135,360	640	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-73,000	-130,374	57,374	
	予備費支出(10)	63,000	—	63,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)				

受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	受託金収益	17,674,552	17,066,411	608,141	
	市区町村受託金収益	16,383,241	15,758,223	625,018	
	敬老会事業受託金収益	462,584	264,281	198,303	
	高齢者ボランティア事業受託金収益	2,807,000	2,802,029	4,971	
	生活支援コーディネーター事業受託金収益	6,291,543	6,123,119	168,424	
	基幹相談支援センター事業受託金収益	6,822,114	6,568,794	253,320	
	都道府県社協受託金収益	1,291,311	1,308,188	-16,877	
	資金貸付事業受託金収益	982,504	1,002,400	-19,896	
	福祉サービス利用援助事業受託金収益	308,807	305,788	3,019	
	事業収益	228,000	296,000	-68,000	
	その他の収益	228,000	296,000	-68,000	
	介護保険事業収益	1,075,391	2,400,000	-1,324,609	
	その他の事業収益	1,075,391	2,400,000	-1,324,609	
	受託事業収益(公費)	1,075,391	2,400,000	-1,324,609	
	サービス活動収益計(1)	18,977,943	19,762,411	-784,468	
	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	15,574,242	16,353,763	-779,521
		職員給料	8,540,582	8,378,929	161,653
職員賞与		2,335,230	2,300,738	34,492	
非常勤職員給与		2,247,943	3,288,977	-1,041,034	
退職給付費用		426,420	411,660	14,760	
法定福利費		2,024,067	1,973,459	50,608	
事業費		557,682	458,498	99,184	
教養娯楽費		44,628		44,628	
諸謝金		47,600	50,000	-2,400	
消耗器具備品費		403,704	255,203	148,501	
保険料		2,802	954	1,848	
車輛費		58,948	152,341	-93,393	
事務費		2,715,645	2,820,555	-104,910	
福利厚生費		46,998	67,508	-20,510	
研修研究費		27,500	55,000	-27,500	
事務消耗品費		916,297	787,735	128,562	
印刷製本費		3,010	19,777	-16,767	
水道光熱費		64,950	85,085	-20,135	
修繕費		149,601	143,858	5,743	
通信運搬費		591,173	659,638	-68,465	
会議費		6,148	1,440	4,708	
広報費		20,257	19,388	869	
業務委託費		109,258	41,784	67,474	
手数料		107,044	109,156	-2,112	
保険料		180,465	204,428	-23,963	
賃借料		192,416	221,713	-29,297	
租税公課		10,550	40,650	-30,100	
保守料	53,648	52,629	1,019		
諸会費	7,500	7,500			
車輛費	228,830	303,266	-74,436		
サービス活動費用計(2)	18,847,569	19,632,816	-785,247		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	130,374	129,595	779		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減	収益				
	サービス活動外収益計(4)				
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減	費用				



受託事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		130,374	129,595	779
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	4,986	2,297	2,689
	拠点区分間繰入金収益	4,986	2,297	2,689
	特別収益計(8)	4,986	2,297	2,689
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	135,360	131,892	3,468
拠点区分間繰入金費用	135,360	131,892	3,468	
特別費用計(9)	135,360	131,892	3,468	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-130,374	-129,595	-779
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				

受託事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,536,013	1,796,544	-260,531	1,536,013	1,796,544	-260,531
現金預金	788,045	1,130,384	-342,339	1,143,848	1,422,645	-278,797
事業未収金	663,788	666,160	-2,372	392,165	373,899	18,266
前払費用	84,180		84,180	1,536,013	1,796,544	-260,531
				純 資 産 の 部		
				純資産の部合計		
資産の部合計	1,536,013	1,796,544	-260,531	1,536,013	1,796,544	-260,531



## 計算書類に対する注記

(受託事業拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### (2) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 受託事業拠点計算書類(会計基準省令 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

#### (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

当拠点区分におけるサービス区分の内容

「受託敬老会事業サービス区分」

「受託資金貸付事業サービス区分」

「受託高齢者サポーター派遣事業サービス区分」

「受託福祉サービス利用援助事業サービス区分」

「受託高齢者ボランティア事業サービス区分」

「受託生活コーディネート業務事業サービス区分」

「受託基幹相談支援センター事業サービス区分」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	663,788	0	663,788
合 計	663,788	0	663,788

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
「受託高齢者ヘルパー派遣事業」は、令和4年度にて終了する

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を  
明らかにするために必要な事項  
該当なし



受託事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位: 円)

勘定科目	受託事業							小計	内部取引消去	拠点区分合計
	受託敬老会事業	受託資金貸付事業	受託高齢者サポーター派遣事業	受託福祉サービス利用援助事業	受託高齢者ボランティア事業	受託生活支援ネット業務事業	受託基幹相談支援センター事業			
事業収入	受託金収入	462,584	982,504		308,807	2,807,000	6,291,543	6,822,114	17,674,552	17,674,552
	市町村受託金収入	462,584				2,807,000	6,291,543	6,822,114	16,383,241	16,383,241
	敬老会事業受託金収入	462,584							462,584	462,584
	随時行方(7)事務費収入					2,807,000			2,807,000	2,807,000
	随時行方(8)事務費収入						6,291,543		6,291,543	6,291,543
	随時行方(9)事務費収入							6,822,114	6,822,114	6,822,114
	随時行方(10)事務費収入		982,504		308,807				1,291,311	1,291,311
	随時行方(11)事務費収入		982,504						982,504	982,504
	事業収入					228,000			228,000	228,000
	その他の収入					228,000			228,000	228,000
	介護保険事業収入			1,075,391					1,075,391	1,075,391
	その他の事業収入			1,075,391					1,075,391	1,075,391
	受託事業収入(公費)			1,075,391					1,075,391	1,075,391
	事業活動収入計(1)	462,584	982,504	1,075,391	536,807	2,807,000	6,291,543	6,822,114	18,977,943	18,977,943
事業活動による支出	人件費支出			884,390	45,000	2,550,418	5,991,106	6,103,328	15,574,242	15,574,242
	職員給料支出					1,838,160	3,795,556	2,906,866	8,540,582	8,540,582
	職員賞与支出			849,340	45,000	352,188	1,157,012	826,030	2,335,230	2,335,230
	非常勤職員給与支出							1,353,603	2,247,943	2,247,943
	退職給付支出						230,400	196,020	426,420	426,420
	法定福利費支出			35,050		360,070	808,138	820,809	2,024,067	2,024,067
	事業費支出	397,683		61,231		49,580			557,682	557,682
	教養娯楽費支出							44,628	44,628	44,628
	諸謝金支出					47,600			47,600	47,600
	消耗器具備品費支出	391,451		5,713		1,980	4,560		403,704	403,704
	保険料支出	1,930		872					2,802	2,802
	車輦費支出	4,302		54,646					58,948	58,948
	事務費支出	64,901	982,504	130,789	491,807	210,969	173,729	660,946	2,715,645	2,715,645
	福利厚生費支出					11,772	13,418		25,190	25,190
	研修研究費支出							21,808	21,808	21,808
	事務用品費支出	6,524	648,192	10,180	9,296	36,383	11,840	193,882	916,297	916,297
	印刷製本費支出	3,010							3,010	3,010
	水道光熱費支出			18,764				46,186	64,950	64,950
	修繕費支出			18,502	102,993	4,312		23,794	149,601	149,601
	運搬運搬費支出	53,075	211,943	13,964	66,248	35,834	73,745	136,364	591,173	591,173
	会議費支出						6,148		6,148	6,148
	広報費支出				20,257				20,257	20,257
	業務委託費支出			15,070		67,487	7,792	18,909	109,258	109,258
	手数料支出	330	105,000	814		900			107,044	107,044
	保険料支出			24,210	130,694	538	818	24,205	180,465	180,465
	賃借料支出	1,962	10,956	20,510	25,236		27,672	106,080	192,416	192,416
	租税公課支出				6,500			4,050	10,550	10,550
保守料支出			8,775		44,873			53,648	53,648	
諸会費支出							7,500	7,500	7,500	
車輦費支出		6,413		129,683	9,770	32,296	50,668	228,830	228,830	
事業活動支出計(2)	462,584	982,504	1,076,410	536,807	2,810,967	6,214,023	6,764,274	18,847,569	18,847,569	
事業活動収支差額(3)			-1,019		-3,967	77,520	57,840	130,374	130,374	
施設整備等による収支	収入									
	支出									
その他の活動による収支	収入			1,019		3,967		4,986		4,986
	拠点区分間繰入金収入			1,019		3,967		4,986		4,986
	拠点区分間繰入金収入			1,019		3,967		4,986		4,986
	その他の活動収入計(7)									
	支出						77,520	57,840	135,360	135,360
拠点区分間繰入金支出						77,520	57,840	135,360	135,360	
その他の活動支出計(8)						77,520	57,840	135,360	135,360	
その他の活動収支差額(9)			1,019		3,967	-77,520	-57,840	-130,374		-130,374
施設整備等収支差額(10)										
施設整備等収支差額(11)										



介護保険等事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動に よる 収入 支出	寄附金収入	40,000	40,000		
	經常経費寄附金収入	40,000	40,000		
	介護保険事業収入	75,020,000	75,590,445	-570,445	
	居宅介護料収入（介護報酬収入）	43,648,000	44,181,889	-533,889	
	介護報酬収入	43,648,000	44,181,889	-533,889	
	居宅介護料収入（利用者負担金収入）	5,325,000	5,470,124	-145,124	
	介護負担金収入（公費）	60,000	93,625	-33,625	
	介護負担金収入（一般）	5,265,000	5,376,499	-111,499	
	居宅介護支援介護料収入	21,650,000	21,499,610	150,390	
	居宅介護支援介護料収入	21,650,000	21,499,610	150,390	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,065,000	3,073,692	-8,692	
	事業費収入	2,659,000	2,748,048	-89,048	
	事業負担金収入（一般）	406,000	325,644	80,356	
	利用者等利用料収入	250,000	265,720	-15,720	
	その他の利用料収入	250,000	265,720	-15,720	
	その他の事業収入	1,082,000	1,099,410	-17,410	
	補助金事業収入（公費）	810,000	816,910	-6,910	
	補助金事業収入（一般）	61,000	63,500	-2,500	
	その他の事業収入	211,000	219,000	-8,000	
	その他の収入	678,000	684,325	-6,325	
	受入研修費収入	5,000	4,500	500	
	雑収入	673,000	679,825	-6,825	
	雑収入	673,000	679,825	-6,825	
	事業活動収入計(1)	75,738,000	76,314,770	-576,770	
	人件費支出	63,571,000	63,568,069	2,931	
	職員給料支出	18,596,000	18,595,495	505	
	職員賞与支出	6,253,000	6,252,424	576	
非常勤職員給与支出	29,617,000	29,616,014	986		
退職給付支出	1,374,000	1,374,000			
法定福利費支出	7,731,000	7,730,136	864		
事業費支出	843,000	839,779	3,221		
消耗器具備品費支出	145,000	144,097	903		
保険料支出	7,000	6,198	802		
車輛費支出	656,000	654,631	1,369		
雑支出	35,000	34,853	147		
事務費支出	5,837,000	5,763,616	73,384		
福利厚生費支出	480,000	448,892	31,108		
研修研究費支出	493,000	490,110	2,890		
事務消耗品費支出	395,000	394,318	682		
印刷製本費支出	7,000	5,270	1,730		
水道光熱費支出	721,000	720,192	808		
修繕費支出	278,000	277,211	789		
通信運搬費支出	1,094,000	1,075,743	18,257		
業務委託費支出	1,173,000	1,168,730	4,270		
手数料支出	139,000	138,457	543		
保険料支出	348,000	347,988	12		
賃借料支出	438,000	437,518	482		
租税公課支出	35,000	34,100	900		
保守料支出	66,000	58,177	7,823		
諸会費支出	10,000	10,000			



介護保険等事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	車両費支出	160,000	156,910	3,090	
	利用者負担軽減額	68,000	67,566	434	
	利用者負担軽減額	68,000	67,566	434	
	事業活動支出計(2)	70,319,000	70,239,030	79,970	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,419,000	6,075,740	-656,740	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	60,000	60,000		
	退職給付引当資産取崩収入	60,000	60,000		
	その他の活動による収入	747,000	745,800	1,200	
	長期前払費用収入	747,000	745,800	1,200	
	その他の活動収入計(7)	807,000	805,800	1,200	
	長期前受収益支出	89,000	88,500	500	
	長期前受収益支出	89,000	88,500	500	
	積立資産支出	365,000	364,320	680	
	退職給付引当資産支出	365,000	364,320	680	
	拠点区分間繰入金支出	5,500,000	5,500,000		
拠点区分間繰入金支出	5,500,000	5,500,000			
その他の活動支出計(8)	5,954,000	5,952,820	1,180		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-5,147,000	-5,147,020	20	
	予備費支出(10)	1,582,000	—	353,000	
		-1,229,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-81,000	928,720	-1,009,720	
前期末支払資金残高(12)		35,395,763	35,395,763		
当期末支払資金残高(11)+(12)		35,314,763	36,324,483	-1,009,720	

（人件費支出）職員給料支出 767,000 （事務費支出）業務委託費支出 150,000、車両費支出 300,000  
 （利用者負担軽減額）利用者負担軽減額 8,000  
 （積立資産支出）退職給付引当資産支出 4,000



介護保険等事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 の 部	寄附金収益	40,000	20,000	20,000
	經常経費寄附金収益	40,000	20,000	20,000
	介護保険事業収益	75,590,445	79,475,698	-3,885,253
	居宅介護料収益（介護報酬収益）	44,181,889	46,320,183	-2,138,294
	介護報酬収益	44,181,889	46,320,183	-2,138,294
	居宅介護料収益（利用者負担金収益）	5,470,124	5,277,321	192,803
	介護負担金収益（公費）	93,625	65,998	27,627
	介護負担金収益（一般）	5,376,499	5,211,323	165,176
	居宅介護支援介護料収益	21,499,610	23,032,710	-1,533,100
	居宅介護支援介護料収益	21,499,610	23,032,710	-1,533,100
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	3,073,692	3,778,558	-704,866
	事業費収益	2,748,048	3,377,053	-629,005
	事業負担金収益（一般）	325,644	401,505	-75,861
	利用者等利用料収益	265,720	531,920	-266,200
	その他の利用料収益	265,720	531,920	-266,200
	その他の事業収益	1,099,410	535,006	564,404
	補助金事業収益（公費）	816,910	156,256	660,654
	補助金事業収益（一般）	63,500	68,500	-5,000
	その他の事業収益	219,000	310,250	-91,250
	サービス活動収益計(1)	75,630,445	79,495,698	-3,865,253
ス ト ク の 部	人件費	63,963,206	63,119,629	843,577
	職員給料	18,595,495	18,454,568	140,927
	職員賞与	4,104,399	4,151,182	-46,783
	賞与引当金繰入	2,256,545	2,148,025	108,520
	非常勤職員給与	29,616,014	29,357,652	258,362
	退職給付費用	1,660,617	1,721,878	-61,261
	法定福利費	7,730,136	7,286,324	443,812
	事業費	839,779	385,122	454,657
	消耗器具備品費	144,097	38,942	105,155
	保険料	6,198	7,678	-1,480
	車輛費	654,631	336,434	318,197
	雑費	34,853	2,068	32,785
	事務費	5,763,616	4,664,595	1,099,021
	福利厚生費	448,892	354,972	93,920
	研修研究費	490,110	433,170	56,940
	事務消耗品費	394,318	409,852	-15,534
	印刷製本費	5,270	6,280	-1,010
	水道光熱費	720,192	557,738	162,454
	修繕費	277,211	288,076	-10,865
	通信運搬費	1,075,743	1,003,145	72,598
業務委託費	1,168,730	642,063	526,667	
手数料	138,457	131,936	6,521	
保険料	347,988	243,277	104,711	
賃借料	437,518	383,963	53,555	
租税公課	34,100	6,100	28,000	
保守料	58,177	61,429	-3,252	
諸会費	10,000	10,000	0	
車輛費	156,910	132,594	24,316	
利用者負担軽減額	67,566	64,762	2,804	
利用者負担軽減額	67,566	64,762	2,804	
減価償却費	412,392	370,042	42,350	



介護保険等事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	減価償却費	412,392	370,042	42,350	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-222,225	-193,391	-28,834	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-222,225	-193,391	-28,834	
	サービス活動費用計(2)	70,824,334	68,410,759	2,413,575	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,806,111	11,084,939	-6,278,828	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	684,325	341,700	342,625
		受入研修費収益	4,500	4,500	
		雑収益	679,825	337,200	342,625
		サービス活動外収益計(4)	684,325	341,700	342,625
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	684,325	341,700	342,625	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,490,436	11,426,639	-5,936,203	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		173,000	-173,000
		施設整備等補助金収益		173,000	-173,000
		拠点区分間固定資産移管収益		102,360	-102,360
		拠点区分間固定資産移管収益		102,360	-102,360
		特別収益計(8)		275,360	-275,360
	費用	固定資産売却損・処分損		210,600	-210,600
		その他の固定資産売却損・処分損		210,600	-210,600
		国庫補助金等特別積立金積立額		173,000	-173,000
		国庫補助金等特別積立金積立額		173,000	-173,000
		拠点区分間繰入金費用	5,500,000	7,000,000	-1,500,000
	拠点区分間繰入金費用	5,500,000	7,000,000	-1,500,000	
	特別費用計(9)	5,500,000	7,383,600	-1,883,600	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-5,500,000	-7,108,240	1,608,240	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-9,564	4,318,399	-4,327,963	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	36,215,859	31,897,460	4,318,399
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	36,206,295	36,215,859	-9,564
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	36,206,295	36,215,859	-9,564



介護保険等事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	40,911,750	40,321,219	590,531	流動負債	6,843,812	7,073,481	-229,669
現金預金	27,025,765	26,014,554	1,011,211	事業未払金	4,498,767	4,836,956	-338,189
事業未収金	12,662,701	13,180,710	-518,009	前受収益	88,500	88,500	
未収補助金	6,901	6,256	645	賞与引当金	2,256,545	2,148,025	108,520
前払費用	769,108	745,800	23,308	固定負債	3,666,505	3,468,388	198,117
拠点区分間貸付金	447,275	373,899	73,376	長期前受収益	236,000	324,500	-88,500
固定資産	6,397,203	7,251,075	-853,872	退職給付引当金	3,430,505	3,143,888	286,617
その他の固定資産	6,397,203	7,251,075	-853,872	負債の部合計	10,510,317	10,541,869	-31,552
車輦運搬具	7,562,620	7,562,620		純 資 産 の 部			
器具及び備品	655,200	655,200		国庫補助金等特別積立金	592,341	814,566	-222,225
減価償却累計額 △	7,955,804	7,842,504	113,300	国庫補助金等特別積立金	592,341	814,566	-222,225
リースイクル料金預託金	65,560	65,560		次期繰越活動増減差額	36,206,295	36,215,859	-9,564
ソフトウェア	664,287	963,379	-299,092	次期繰越活動増減差額	36,206,295	36,215,859	-9,564
退職給付引当資産	3,570,540	3,266,220	304,320	(うち当期活動増減差額)	-9,564	4,318,399	-4,327,963
長期前払費用	1,834,800	2,580,600	-745,800	純資産の部合計	36,798,636	37,030,425	-231,789
資産の部合計	47,308,953	47,572,294	-263,341	負債及び純資産の部合計	47,308,953	47,572,294	-263,341



## 計算書類に対する注記

(介護保険等事業拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア— 定額法

#### (2) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金のうち、本会負担額）を計上している。

##### ② 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する金額を見積り計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### (4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

#### (1) 民間退職共済制度

正職員について、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職手当共済制度に加入している。

#### (2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部

正職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部の実施する退職手当共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 介護保険等事業拠点計算書類(会計基準省令 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

#### (2) 拠点区分事業活動明細書 (別紙3 (㊦))

当拠点区分におけるサービス区分の内容

「居宅介護支援事業サービス区分」

「介護保険訪問介護事業サービス区分」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,662,701	0	12,662,701
未収補助金	6,901	0	6,901
合 計	12,669,602	0	12,669,602

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会  
拠点区分 介護保険等事業

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首残額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末残額(D)		期末取得原価(E=F+G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】											
車輪違搬具	8	0	0	0	0	0	8	0	7,562,612	7,562,620	70,000
器具備品	375,308	234,966	0	113,300	0	71,025	262,008	163,941	393,192	656,200	284,100
その他の固定資産(有形固定資産)計	375,316	234,966	0	113,300	0	71,025	262,016	163,941	7,955,804	8,217,820	354,100
【その他の固定資産(無形固定資産)】											
ソフトウェア	963,379	579,600	0	299,092	0	151,200	664,287	428,400	831,173	1,495,460	756,000
その他の固定資産(無形固定資産)計	963,379	579,600	0	299,092	0	151,200	664,287	428,400	831,173	1,495,460	756,000
基本財産及びその他の固定資産計	1,338,695	814,566	0	412,392	0	222,225	926,303	592,341	8,786,977	9,713,280	1,110,100
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	8,786,977	9,713,280	1,110,100
合 計	1,338,695	814,566	0	412,392	0	222,225	926,303	592,341	8,786,977	9,713,280	1,110,100

## 引当金明細書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会  
拠点区分 介護保険等事業

別紙 3 (㊟)  
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,148,025	( 2,256,545 )	2,148,025	( )	2,256,545	
退職給付引当金	3,143,888	( 346,617 )	60,000	( )	3,430,505	
計	5,291,913	( 2,603,162 )	2,208,025	( )	5,687,050	



介護保険等事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		居宅介護支援事業	介護保険訪問介護事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	寄附金収益		40,000	40,000		40,000
	経常経費寄附金収益		40,000	40,000		40,000
	介護保険事業収益	21,737,610	53,852,835	75,590,445		75,590,445
	居宅介護料収益(介護報酬収益)		44,181,889	44,181,889		44,181,889
	介護報酬収益		44,181,889	44,181,889		44,181,889
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)		5,470,124	5,470,124		5,470,124
	介護負担金収益(公費)		93,625	93,625		93,625
	介護負担金収益(一般)		5,376,499	5,376,499		5,376,499
	居宅介護支援介護料収益	21,499,610		21,499,610		21,499,610
	居宅介護支援介護料収益	21,499,610		21,499,610		21,499,610
	介護予防・日常生活支援総合事業収益		3,073,692	3,073,692		3,073,692
	事業費収益		2,748,048	2,748,048		2,748,048
	事業負担金収益(一般)		325,644	325,644		325,644
	利用者等利用料収益		265,720	265,720		265,720
	その他の利用料収益		265,720	265,720		265,720
	その他の事業収益	238,000	861,410	1,099,410		1,099,410
	補助金事業収益(公費)		816,910	816,910		816,910
	補助金事業収益(一般)	19,000	44,500	63,500		63,500
	その他の事業収益	219,000		219,000		219,000
	サービス活動収益計(1)	21,737,610	53,892,835	75,630,445		75,630,445
人件費	17,851,159	46,112,047	63,963,206		63,963,206	
職員給料	7,431,579	11,163,916	18,595,495		18,595,495	
職員賞与	1,230,409	2,873,990	4,104,399		4,104,399	
賞与引当金繰入	1,054,105	1,202,440	2,256,545		2,256,545	
非常勤職員給与	5,362,875	24,253,139	29,616,014		29,616,014	
退職給付費用	680,296	980,321	1,660,617		1,660,617	
法定福利費	2,091,895	5,638,241	7,730,136		7,730,136	
事業費		839,779	839,779		839,779	
消耗器具備品費		144,097	144,097		144,097	
保険料		6,198	6,198		6,198	
車輦費		654,631	654,631		654,631	
雑費		34,853	34,853		34,853	
事務費	2,108,838	3,654,778	5,763,616		5,763,616	
福利厚生費	112,976	335,916	448,892		448,892	
研修研究費	188,800	301,310	490,110		490,110	
事務消耗品費	75,011	319,307	394,318		394,318	
印刷製本費	5,270		5,270		5,270	
水道光熱費	254,017	466,175	720,192		720,192	
修繕費	98,857	178,354	277,211		277,211	
通信運搬費	297,554	778,189	1,075,743		1,075,743	
業務委託費	520,199	648,531	1,168,730		1,168,730	
手数料	6,710	131,747	138,457		138,457	
保険料	133,165	214,823	347,988		347,988	
賃借料	228,132	209,386	437,518		437,518	
租税公課	14,600	19,500	34,100		34,100	
保守料	6,637	51,540	58,177		58,177	
諸会費	10,000		10,000		10,000	
車輦費	156,910		156,910		156,910	
利用者負担軽減額		67,566	67,566		67,566	
利用者負担軽減額		67,566	67,566		67,566	
減価償却費	126,887	285,505	412,392		412,392	
減価償却費	126,887	285,505	412,392		412,392	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-27,775	-194,450	-222,225		-222,225	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-27,775	-194,450	-222,225		-222,225	
サービス活動費用計(2)	20,059,109	50,765,225	70,824,334		70,824,334	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,678,501	3,127,610	4,806,111		4,806,111	
その他のサービス活動外収益	401,100	283,225	684,325		684,325	
受入研修費収益	4,500		4,500		4,500	
雑収益	396,600	283,225	679,825		679,825	
サービス活動外収益計(4)	401,100	283,225	684,325		684,325	
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	401,100	283,225	684,325		684,325	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,079,601	3,410,835	5,490,436		5,490,436	

## 積立金・積立資産明細書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会  
拠点区分 介護保険等事業

別紙 3 (12)  
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産					
共済会預け金	3,206,220	364,320		3,570,540	退職給付引当金に対応
退職給付引当資産	60,000		60,000		退職給付引当金に対応
退職積立資産					
計	3,266,220	364,320	60,000	3,570,540	



障害福祉サービス等事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	障害福祉サービス等事業収入	10,131,000	10,416,707	-285,707	
	自立支援給付費収入	9,517,000	9,495,893	21,107	
	介護給付費収入	6,840,000	6,713,673	126,327	
	計画相談支援給付費収入	2,677,000	2,782,220	-105,220	
	障害児施設給付費収入	197,000	402,450	-205,450	
	障害児相談支援給付費収入	197,000	402,450	-205,450	
	利用者負担金収入	72,000	58,995	13,005	
	その他の事業収入	345,000	459,369	-114,369	
	補助金事業収入(公費)	71,000	254,845	-183,845	
	補助金事業収入(一般)	19,000	19,500	-500	
	受託事業収入(公費)	255,000	185,024	69,976	
	その他の収入		12,500	-12,500	
	雑収入		12,500	-12,500	
	雑収入		12,500	-12,500	
		事業活動収入計(1)	10,131,000	10,429,207	-298,207
事業活動による支出	人件費支出	8,694,000	8,685,727	8,273	
	職員給料支出	504,000	500,825	3,175	
	職員賞与支出	129,000	128,196	804	
	非常勤職員給与支出	7,508,000	7,504,218	3,782	
	退職給付支出	30,000	30,000		
	法定福利費支出	523,000	522,488	512	
	事業費支出	231,000	228,630	2,370	
	消耗器具備品費支出	50,000	49,510	490	
	保険料支出	3,000	1,272	1,728	
	車輛費支出	178,000	177,848	152	
	事務費支出	1,431,000	1,091,848	339,152	
	福利厚生費支出	152,000	89,869	62,131	
	研修研究費支出	110,000	39,440	70,560	
	事務消耗品費支出	145,000	55,127	89,873	
	水道光熱費支出	139,000	138,553	447	
	修繕費支出	130,000	65,570	64,430	
	通信運搬費支出	236,000	235,848	152	
	業務委託費支出	110,000	109,225	775	
	手数料支出	8,000	7,771	229	
	保険料支出	78,000	50,219	27,781	
	賃借料支出	157,000	146,172	10,828	
	租税公課支出	5,000	4,050	950	
	保守料支出	102,000	91,847	10,153	
諸会費支出	8,000	7,500	500		
車輛費支出	51,000	50,657	343		
	事業活動支出計(2)	10,356,000	10,006,205	349,795	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-225,000	423,002	-648,002	
施設整備等による	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出					

障害福祉サービス等事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収支	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	74,000	71,000	3,000	
	長期前払費用収入	74,000	71,000	3,000	
	その他の活動収入計(7)	74,000	71,000	3,000	
	支出				
長期前受収益支出	71,000	71,000			
長期前受収益支出	71,000	71,000			
	その他の活動支出計(8)	71,000	71,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,000		3,000	
	予備費支出(10)	671,000	—	586,000	
		-85,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-808,000	423,002	-1,231,002	
	前期末支払資金残高(12)	4,865,083	4,865,083		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	4,057,083	5,288,085	-1,231,002	

(事業費支出) 車両費支出 80,000  
 (事務費支出) 租税公課支出 5,000



障害福祉サービス等事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	障害福祉サービス等事業収益	10,416,707	10,524,257	-107,550	
	益	自立支援給付費収益	9,495,893	10,113,733	-617,840	
		介護給付費収益	6,713,673	6,877,523	-163,850	
		計画相談支援給付費収益	2,782,220	3,236,210	-453,990	
		障害児施設給付費収益	402,450		402,450	
		障害児相談支援給付費収益	402,450		402,450	
		利用者負担金収益	58,995	36,007	22,988	
		その他の事業収益	459,369	374,517	84,852	
		補助金事業収益(公費)	254,845	23,917	230,928	
		補助金事業収益(一般)	19,500	23,500	-4,000	
		受託事業収益(公費)	185,024	327,100	-142,076	
		サービス活動収益計(1)	10,416,707	10,524,257	-107,550	
		費	人件費	8,685,727	7,896,673	789,054
			職員給料	500,825	304,181	196,644
職員賞与	128,196		145,212	-17,016		
非常勤職員給与	7,504,218		7,075,387	428,831		
退職給付費用	30,000		30,000			
法定福利費	522,488		341,893	180,595		
事業費	228,630		208,579	20,051		
消耗器具備品費	49,510		22,957	26,553		
保険料	1,272		1,388	-116		
車輦費	177,848		184,234	-6,386		
事務費	1,091,848		1,276,980	-185,132		
福利厚生費	89,869		70,786	19,083		
研修研究費	39,440		93,400	-53,960		
事務消耗品費	55,127		79,226	-24,099		
水道光熱費	138,553		113,437	25,116		
修繕費	65,570		213,796	-148,226		
通信運搬費	235,848		247,877	-12,029		
業務委託費	109,225		23,155	86,070		
手数料	7,771		9,017	-1,246		
保険料	50,219		87,930	-37,711		
賃借料	146,172		146,640	-468		
租税公課	4,050		3,850	200		
保守料	91,847		99,039	-7,192		
諸会費	7,500		7,500			
車輦費	50,657		81,327	-30,670		
減価償却費	284,414		454,676	-170,262		
減価償却費	284,414		454,676	-170,262		
国庫補助金等特別積立金取崩額	-140,309	-140,309				
国庫補助金等特別積立金取崩額	-140,309	-140,309				
サービス活動費用計(2)	10,150,310	9,696,599	453,711			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	266,397	827,658	-561,261			
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減	収	その他のサービス活動外収益	12,500		12,500	
	益	雑収益	12,500		12,500	
		サービス活動外収益計(4)	12,500		12,500	
費						



障害福祉サービス等事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12,500		12,500
経常増減差額(7)=(3)+(6)		278,897	827,658	-548,761
特別 増 減 の 部	収益			
	拠点区分間繰入金収益		2,000,000	-2,000,000
	拠点区分間繰入金収益		2,000,000	-2,000,000
	特別収益計(8)		2,000,000	-2,000,000
	費用			
	拠点区分間固定資産移管費用		102,360	-102,360
拠点区分間固定資産移管費用		102,360	-102,360	
特別費用計(9)		102,360	-102,360	
特別増減差額(10)=(8)-(9)			1,897,640	-1,897,640
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		278,897	2,725,298	-2,446,401
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	5,139,256	2,413,958	2,725,298
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,418,153	5,139,256	278,897
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	5,418,153	5,139,256	278,897



障害福祉サービス等事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	6,369,512	5,801,171	1,081,427	936,088
現金預金	4,657,934	4,184,766	955,317	865,088
事業未収金	1,636,864	1,542,805	71,000	71,000
前払費用	74,714	73,600	55,110	55,110
固定資産	586,510	941,924	207,083	278,083
その他の固定資産	586,510	941,924	207,083	278,083
車輜運搬具	2,604,173	2,604,173	1,288,510	1,214,171
器具及び備品	627,228	627,228		
減価償却累計額 △	3,058,744	2,943,410		
リースイクル料金預託金	25,300	25,300		
ソフトウェア	181,470	350,550		
長期前払費用	207,083	278,083		
資産の部合計	6,956,022	6,743,095	6,956,022	6,743,095
流動負債				
事業未払金				
前受収益				
拠点区分間借入金				
固定負債				
長期前受収益				
負債の部合計			1,288,510	1,214,171
純資産の部				
国庫補助金等特別積立金			249,359	389,668
国庫補助金等特別積立金			249,359	389,668
次期繰越活動増減差額			5,418,153	5,139,256
次期繰越活動増減差額			5,418,153	5,139,256
(うち当期活動増減差額)			278,897	2,725,298
純資産の部合計			5,667,512	5,528,924
負債及び純資産の部合計			6,956,022	6,743,095
増 減	568,341	568,341		145,339
	473,168	473,168		90,229
	94,059	94,059		
	1,114	1,114		55,110
	-355,414	-355,414		-71,000
	-355,414	-355,414		-71,000
				74,339
	115,334	115,334		-140,309
	-169,080	-169,080		-140,309
	-71,000	-71,000		278,897
				278,897
				-2,446,401
	212,927	212,927		138,588
				212,927

## 計算書類に対する注記

(障害福祉サービス等事業拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア 定額法

#### (2) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金のうち、本会負担額）を計上している。

##### ② 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する金額を見積り計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### (4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害福祉サービス等事業拠点計算書類(会計基準省令 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅰ))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅱ))

当拠点区分におけるサービス区分の内容

「障害者居宅介護事業サービス区分」

「特定相談支援事業サービス区分」

「障害児相談支援事業サービス区分」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし



6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,636,864	0	1,636,864
合 計	1,636,864	0	1,636,864

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	前年度繰越額(A)	当期増加額(B)		当期減額額(C)		当期減少額(D)	期末繰越額(E=A+B-C-D)		累積繰越額(F)	期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】												
車輦運搬具	3	0	0	0	0	0	3	0	2,604,170	0	2,604,173	0
器具備品	287,988	0	0	0	0	0	172,654	168,609	454,574	270,631	627,228	429,240
【その他の固定資産(無形固定資産)】												
ソフトウェア	350,550	0	0	0	0	0	172,657	158,609	3,058,744	270,631	3,231,401	429,240
【その他の固定資産(無形固定資産)計	350,550	0	0	0	0	0	181,470	90,750	1,311,930	74,250	1,483,400	165,000
【その他の固定資産(有形・無形固定資産)計	638,538	0	0	0	0	0	354,127	249,359	4,370,674	344,881	4,724,801	594,240
基本財産及びその他の固定資産計	638,541	0	0	0	0	0	354,127	249,359	4,370,674	344,881	4,724,801	594,240
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差	638,541	0	0	0	0	0	354,127	249,359	4,370,674	344,881	4,724,801	594,240



障害福祉サービス等事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		障害者居宅介護事業	特定相談支援事業	障害児相談支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サ イ ス 活 動 増 減 の 部	収	障害福祉サービス等事業収益	7,163,213	2,851,044	402,450	10,416,707	10,416,707	
		自立支援給付費収益	6,713,673	2,782,220		9,495,893	9,495,893	
		介護給付費収益	6,713,673			6,713,673	6,713,673	
		計画相談支援給付費収益		2,782,220		2,782,220	2,782,220	
		障害児施設給付費収益			402,450	402,450	402,450	
		障害児相談支援給付費収益			402,450	402,450	402,450	
		利用者負担金収益	58,995			58,995	58,995	
		その他の事業収益	390,545	68,824		459,369	459,369	
		補助金事業収益(公費)	254,845			254,845	254,845	
		補助金事業収益(一般)	6,000	13,500		19,500	19,500	
		受託事業収益(公費)	129,700	55,324		185,024	185,024	
		サービス活動収益計(1)	7,163,213	2,851,044	402,450	10,416,707		10,416,707
		費	人件費	4,612,071	3,671,206	402,450	8,685,727	8,685,727
		職員給料	500,825			500,825	500,825	
		職員賞与	128,196			128,196	128,196	
		非常勤職員給与	3,734,946	3,366,822	402,450	7,504,218	7,504,218	
		退職給付費用		30,000		30,000	30,000	
		法定福利費	248,104	274,384		522,488	522,488	
		事業費	228,630			228,630	228,630	
		消耗器具備品費	49,510			49,510	49,510	
		保険料	1,272			1,272	1,272	
		車輛費	177,848			177,848	177,848	
		事務費	647,246	444,602		1,091,848	1,091,848	
		福利厚生費	49,223	40,646		89,869	89,869	
		研修研究費	39,140	300		39,440	39,440	
		事務消耗品費	21,144	33,983		55,127	55,127	
		水道光熱費	92,369	46,184		138,553	138,553	
		修繕費	41,778	23,792		65,570	65,570	
		通信運搬費	165,558	70,290		235,848	235,848	
		業務委託費	93,602	15,623		109,225	109,225	
		手数料	5,061	2,710		7,771	7,771	
		保険料	25,120	25,099		50,219	50,219	
		賃借料	88,404	57,768		146,172	146,172	
		租税公課		4,050		4,050	4,050	
		保守料	25,847	66,000		91,847	91,847	
		諸会費		7,500		7,500	7,500	
		車輛費		50,657		50,657	50,657	
		減価償却費	223,639		60,775	284,414	284,414	
		減価償却費	223,639		60,775	284,414	284,414	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-87,559		-52,750	-140,309	-140,309	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-87,559		-52,750	-140,309	-140,309	
		サービス活動費用計(2)	5,624,027	4,115,808	410,475	10,150,310	10,150,310	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,539,186	-1,264,764	-8,025	266,397	266,397	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	その他のサービス活動外収益		12,500		12,500	12,500	
		雑収益		12,500		12,500	12,500	
		サービス活動外収益計(4)		12,500		12,500	12,500	
	費							
		サービス活動外費用計(5)						
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		12,500		12,500	12,500	
	經常増減差額(7)=(3)+(6)	1,539,186	-1,252,264	-8,025	278,897		278,897	



# 社会福祉充実残額

パターン [1:社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会 ]  
 令和 4年 4月 ~ 令和 5年 3月  
 【社会福祉充実残額算定シート】

1. 「活用可能な財産の算定」		金額			
項目		金額			
資産 (a)		166,700,874			
負債 (b)		20,075,610			
基本金 (c)		1,000,000			
国庫補助金等特別積立金 (d)		841,700			
合計 (a-b-c-d)		144,783,564			
2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」					
(1) 財産目録における貸借対照表価額					
合計 (a)		5,977,178			
(2) 対応負債					
項目		金額			
1年以内返済予定設備資金借入金		0			
1年以内返済予定リース債務		0			
設備資金借入金		0			
リース債務		0			
合計 (b)		0			
(3) 合計					
項目		金額			
財産目録合計 (a)		5,977,178			
対応負債合計 (b)		0			
対応基本金 (c)		1,000,000			
国庫補助金等特別積立金 (d)		841,700			
合計 (a-b-c-d)		4,135,478			
3. 「再取得に必要な財産」					
(1) 将来の建替費用					
合計		0			
(2) 大規模修繕に必要な費用					
合計		0			
(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用					
合計		23,170,201			
(4) 合計					
項目		金額			
将来の建替費用		0			
大規模修繕に必要な費用		0			
設備・車輛等の更新に必要な費用		23,170,201			
合計		23,170,201			
4. 「必要な運転資金」					
項目		金額		月数	合計額
年間事業活動支出		128,280,515	12	3	32,070,128
5. 「計算の特例」					
項目		金額		月数	合計額
年間事業活動支出		128,280,515	12	12	128,280,515
6. 「社会福祉充実残額」					
項目		金額	控除対象財産計	計算の特例適用	
活用可能な財産		144,783,564			
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等		4,135,478			
再取得に必要な財産					
必要な運転資金					
計算の特例		128,280,515	132,415,993		
合計		12,360,000		適用する	
7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」					
項目		金額			
社会福祉充実残額		12,360,000			
社会福祉充実計画用財産		0			
合計		12,360,000			



財 産 目 録

令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	控除対象	控除対象額	社会福祉充実計画用財産額
<b>I 資産の部</b>									
<b>1 流動資産</b>									
現金預金	現金手元有高	—	運転資金として	—	—	41,493,051	×		
事業未収金	—	—	—	—	—	14,963,353	×		
未収補助金	—	—	福利増進費等補助金	—	—	6,901	○	6,901	
前払費用	—	—	R5年度社協の保険他	—	—	1,067,170	○	1,067,170	
流動資産合計						57,530,475			
<b>2 固定資産</b>									
<b>(1) 基本財産</b>									
定期預金	—	—	基本財産として	—	—	1,000,000	○	1,000,000	
基本財産合計						1,000,000			
<b>(2) その他の固定資産</b>									
構築物	倉庫他	—	福祉機器保管用倉庫他	395,535	290,855	104,680	○	104,680	
車輜運搬具	トヨタ / 他15台	—	福祉事業他	17,419,576	17,419,560	16	○	16	
器具及び備品	パソコン他	—	事務処理用として使用している	3,642,668	3,118,381	524,287	○	524,287	
マイカル料金預託金	トヨタ / 他15台	—	マイカル料金預託金	—	—	136,460	○	136,460	
ソフトウェア	会計ソフト他	—	事務処理用として使用している	3,339,580	2,341,405	998,175	○	998,175	
投資有価証券	—	—	東濃信用金庫出資金他	—	—	18,000	×		
退職給付引当資産	共済会他	—	正職員共済会掛金等	—	—	7,249,292	×		
退職給付引当資産	共済会	—	正職員共済会掛金	—	—	97,606	○	97,606	
小計						7,346,898			
運営資金積立資産	定期預金・国債 十六銀行御嵩支店他	—	将来における運営資金の充実に目的として積み立てている定期預金・国債	—	—	68,000,000	×		
人件費積立資産	定期預金 十六銀行御嵩支店他	—	将来における人件費の充実に目的として積み立てている定期預金	—	—	17,000,000	×		
備品等購入積立資産	定期預金 東濃信用金庫御嵩支店他	—	将来における備品等購入を目的として積み立てている定期預金	—	—	12,000,000	×		
長期前払費用	—	—	次々年度以降の分が管理料他	—	—	2,041,883	○	2,041,883	
その他の固定資産合計						108,170,399			
固定資産合計						109,170,399			
資産合計						166,700,874			
<b>II 負債の部</b>									
<b>1 流動負債</b>									
事業未払金	3月分賃金他	—	—	—	—	7,576,238			
預り金	—	—	—	—	—	75,300			
職員預り金	—	—	—	—	—	492,997			
前受収益	特別活動補助金他(管理料)	—	—	—	—	159,500			
賞与引当金	賞与引当金	—	—	—	—	4,079,200			
流動負債合計						12,383,235			
<b>固定負債</b>									
長期前受収益	次々年度受取入補助金(管理料)	—	—	—	—	443,083			
退職給付引当金	共済会等退職給付引当金	—	—	—	—	7,249,292			
固定負債合計						7,692,375			
負債合計						20,075,610			
差引純資産						146,625,264			
								控除対象額計	計画用財産額計
								5,977,178	

